

令和元年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

名古屋市の世帯数と人口

（ 令和元年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 30 年 10 月～令和元年 9 月の異動状況 ）

令和元年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「令和元年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 30 年 10 月～令和元年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心に取りまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕 北海道

〔東 北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関 東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕 愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近 畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中 国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四 国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九 州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国 外〕 国外

用語の解説

「X」年

資料中、「X」年が 1 年間を指すときは、「X-1」年 10 月から「X」年 9 月の期間をいう。

例）「令和元年」は、平成 30 年 10 月から令和元年 9 月の期間をいう。

自然増減数

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成24年7月1日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。
平成24年8月1日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-〇〇」は負数、「-」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0～14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老 年 化 指 数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平 均 年 齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口}-\text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢 (0 歳、1 歳、2 歳、…)

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～ ($i-1$) 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

1 人口概況

令和元年 10 月 1 日現在の本市の人口は、過去最大の 2,327,557 人となった。人口は平成 9 年以降 23 年連続で増加している。男女別では、男性が 1,149,614 人、女性が 1,177,943 人でともに過去最大となった。

また、人口は前年と比べて 7,196 人増加したが、その内訳は、自然増減数が 4,633 人の自然減（前年比 1,653 人減）、社会増減数（※1）が 11,829 人の社会増（前年比 2,613 人増）であった。〔図 1～2、付表 1〕

※1：市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図 1 人口及び人口の対前年増減率の推移

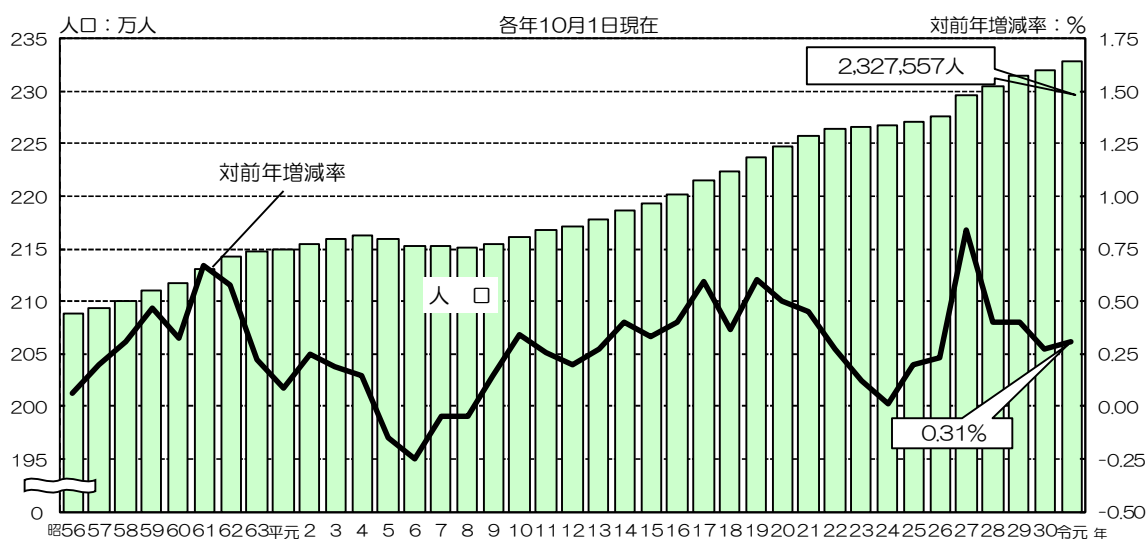
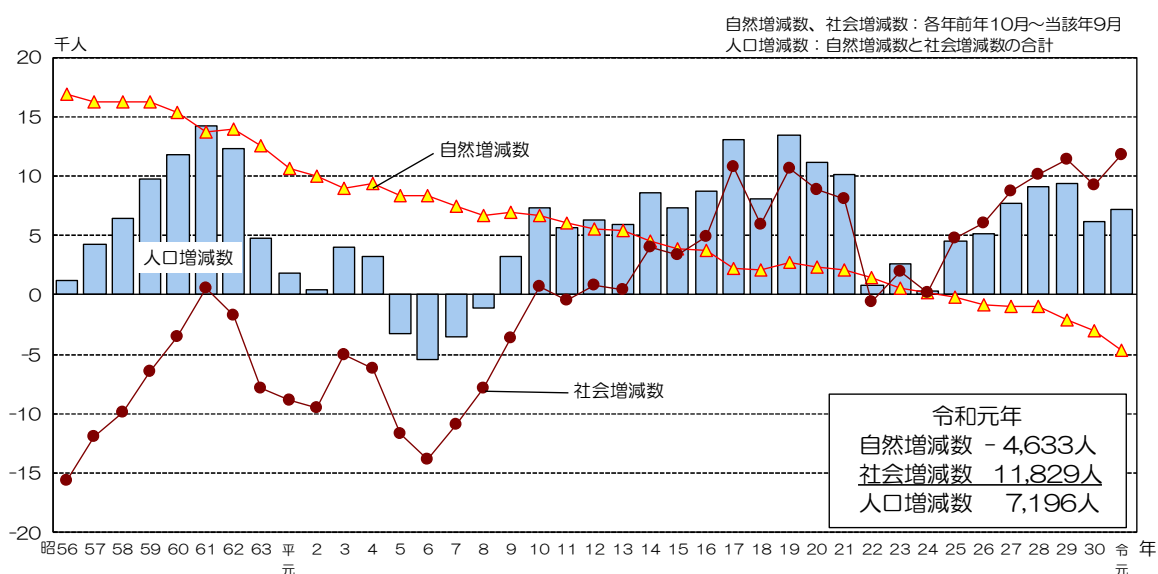


図 2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表 1 全市の人口関連各指標の推移

各年 10 月 1 日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年 10 月～当該年 9 月の合計

年 別	人口			人口 増減数	対前年 増減率 (%)	世帯数	世帯増減数	対前年 増減率 (%)		
	男	女								
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53		
	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77		
	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81		
	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07		
	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37		
	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54		
	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46		
	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15		
	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17		
	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.81		
平成 2 年	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72		
	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43		
	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97		
	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69		
	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24		
	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19		
	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32		
	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50		
	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28		
	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30		
	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26		
	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40		
	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18		
	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33		
	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11		
	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43		
	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63		
	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46		
	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25		
	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89		
	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75		
	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53		
	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05		
	2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11		
	2,295,638	1,133,640	1,161,998	19,048	0.84	1,058,497	12,855	1.23		
	2,304,794	1,138,412	1,166,382	9,156	0.40	1,072,913	14,416	1.36		
	2,314,125	1,142,968	1,171,157	9,331	0.40	1,088,175	15,262	1.42		
	2,320,361	1,145,763	1,174,598	6,236	0.27	1,102,535	14,360	1.32		
	2,327,557	1,149,614	1,177,943	7,196	0.31	1,117,913	15,378	1.39		
年 別	自然動態			社会動態			性比 (女=100)	1世帯 当たり人員	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)
	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数				
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
平成 2 年	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43
	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43
	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.44
	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	97.6	2.17	7,032	326.45
	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	97.6	2.15	7,060	326.45
	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	97.6	2.13	7,089	326.45
	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216	97.5	2.10	7,107	326.50
	18,605	23,238	-4,633	171,406	159,577	11,829	97.6	2.08	7,129	326.50

(注 1) 昭和 60 年、平成 2 年、7 年、12 年、17 年、22 年、27 年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年 10 月 1 日現在)

(注 2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年 10 月 1 日現在の値から前年 10 月 1 日現在の値を差引いたものである。

(注 3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注 4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

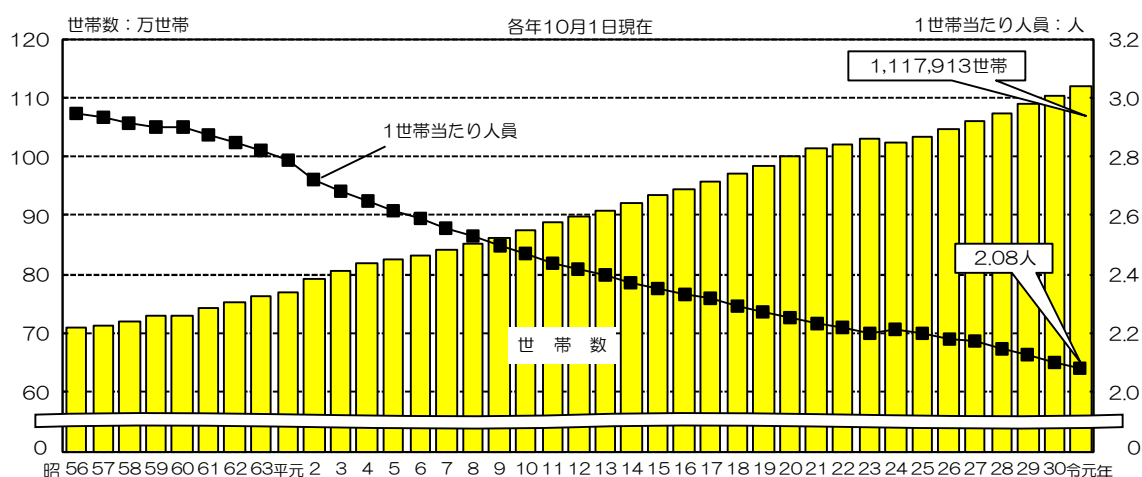
2 世帯数

令和元年10月1日現在の本市の世帯数は、前年より15,378世帯増の1,117,913世帯で、過去最大となった。また、1世帯当たり人員は過去最小の2.08人で、前年より0.02人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、平成24年7月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて世帯数が減少した平成24年を除き、昭和56年以降一貫して増加を続けている。また、1世帯当たり人員は、昭和56年以降、法改正のあった平成24年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表1、図3]

図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

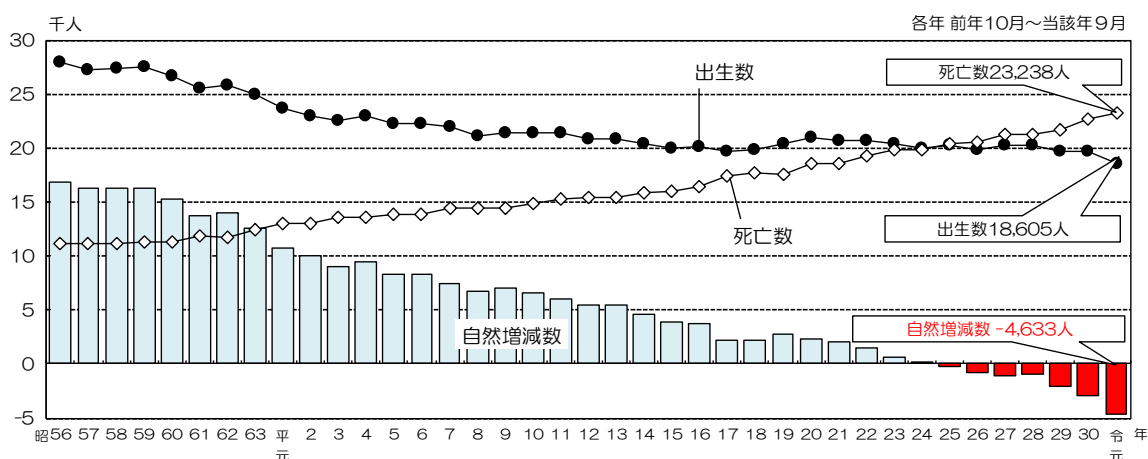


3 自然動態

令和元年の出生数は18,605人（前年比1,090人減）、死亡数は23,238人（前年比563人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は4,633人の自然減（前年比1,653人減）となり、初めて自然減となった平成25年以降7年連続の自然減となった。昭和56年には2万8千人台だった出生数は減少傾向が続いていたが、平成12年に2万1千人台を下回って以降は長い間2万人前後で推移していた。しかし、令和元年は1万8千人台となり大きく減少した。一方、死亡数は昭和56年以降増加傾向にあり、令和元年は昭和56年以降で最も多くなった。

[付表1、図4]

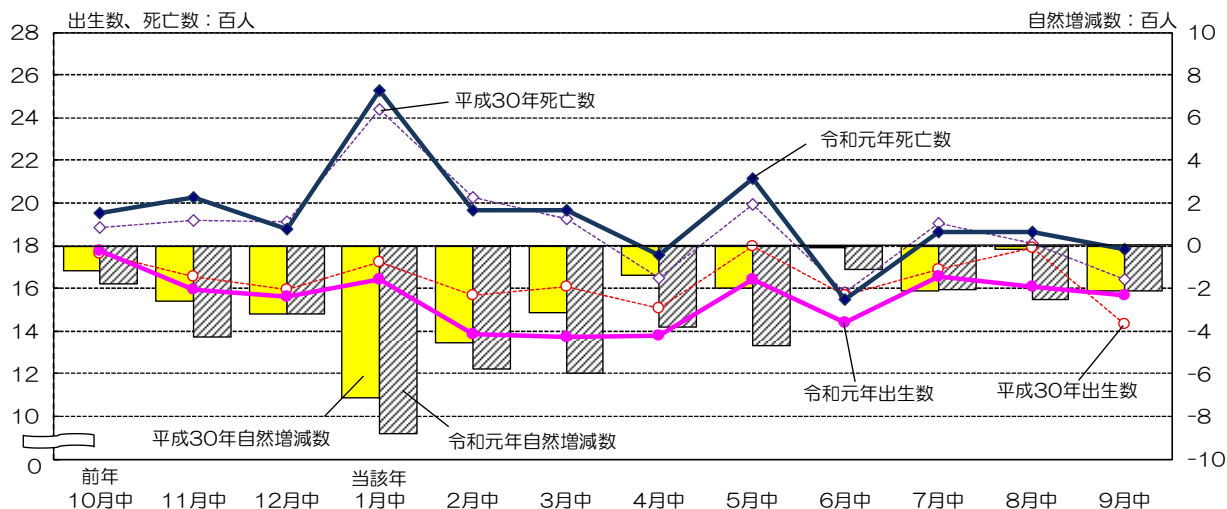
図4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移



令和元年と平成30年について月別の出生数、死亡数、自然増減数みると、2年とも、すべての月で自然減となった。

[図 5]

図 5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）



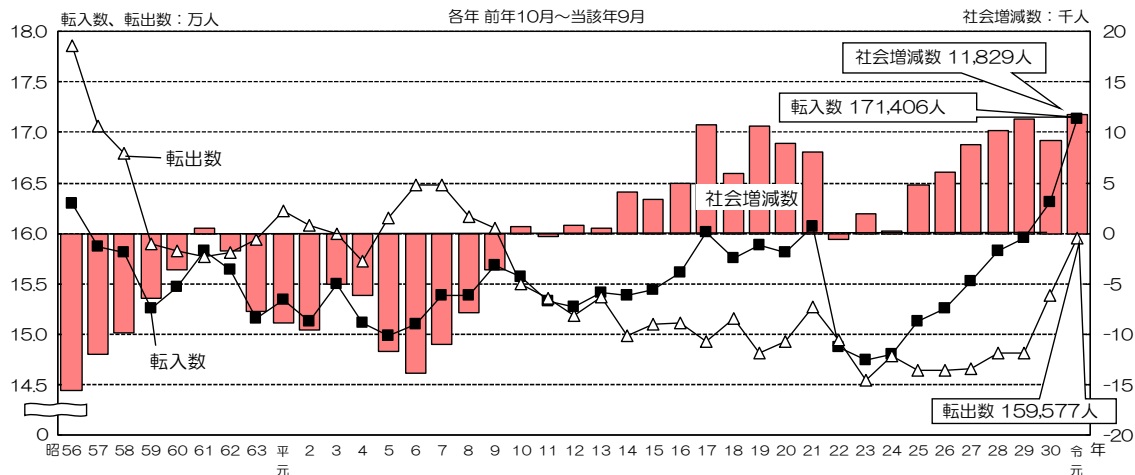
4 社会動態

(1) 年次推移

令和元年の転入数は 171,406 人（前年比 8,731 人増）、転出数は 159,577 人（前年比 5,758 人増）で、社会増減数（転入数－転出数）は 11,829 人（前年比 2,613 人増）の社会増となり、転入数及び社会増減数は昭和 56 年以降で最大となった。昭和 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 9 年までは昭和 61 年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成 22 年に 11 年ぶりに社会減となったが、平成 23 年以降は 9 年連続で社会増となった。

[付表 1、図 6]

図 6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2) 地域別

令和元年の移動を地域別にみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 34,195 人で、次いで国外の 20,563 人、中部（愛知県を除く）の 19,083 人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 32,834 人で、次いで関東の 22,857 人、中部（愛知県を除く）の 14,993 人であった。

本市からみた社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外（※1）の 11,930 人が最も多く、次いで中部（愛知県を除く）の 4,090 人、愛知県内他市町村の 1,361 人であった。一方、社会減となった地域は、関東のみで、4,860 人であった。平成 21 年以降の地域別の社会増減数の推移をみると、社会増が最も大きい地域は平成 25 年までは中部（愛知県を除く）であったが、平成 26 年からは 6 年連続で国外となった。愛知県内他市町村に対しては平成 29 年、30 年と 2 年続けて社会増が縮小したが、令和元年は 3 年ぶりに社会増が拡大した。関東に対しては、平成 21 年以降一貫して社会減であり、令和元年は昨年に引き続き社会減が拡大し、平成 21 年以降で最大の社会減となった。

[図 7～9、付表 2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成 24 年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図 7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成 30 年と令和元年の比較）

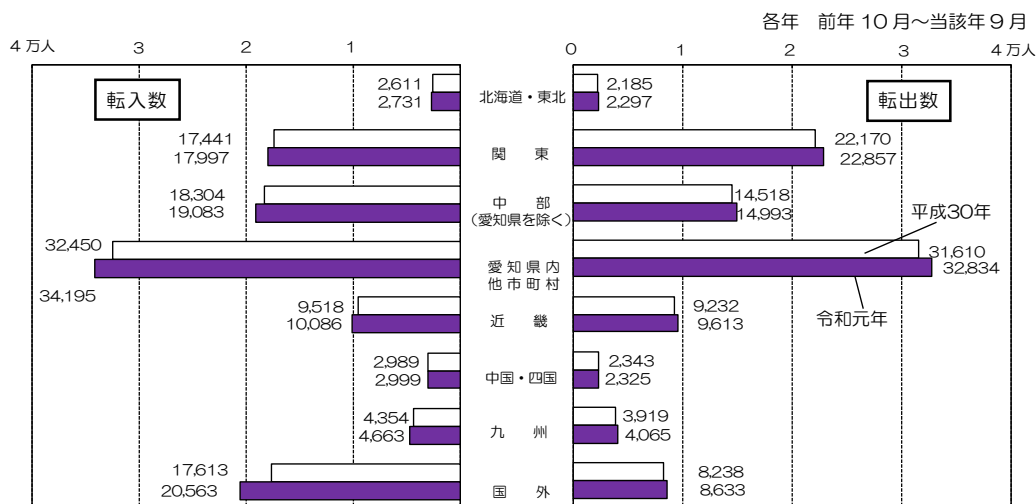


図 8 地域別本市からみた社会増減数（平成 30 年と令和元年の比較）

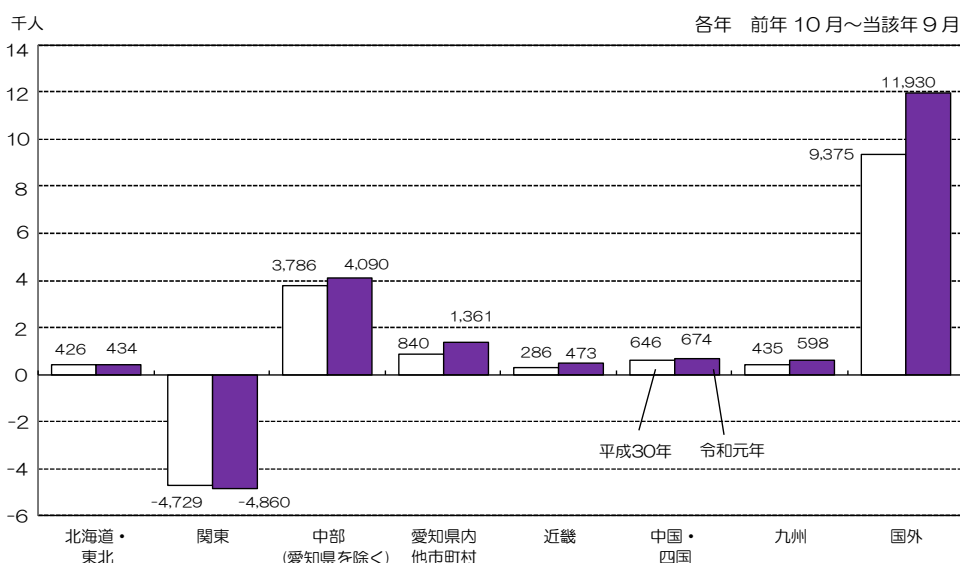
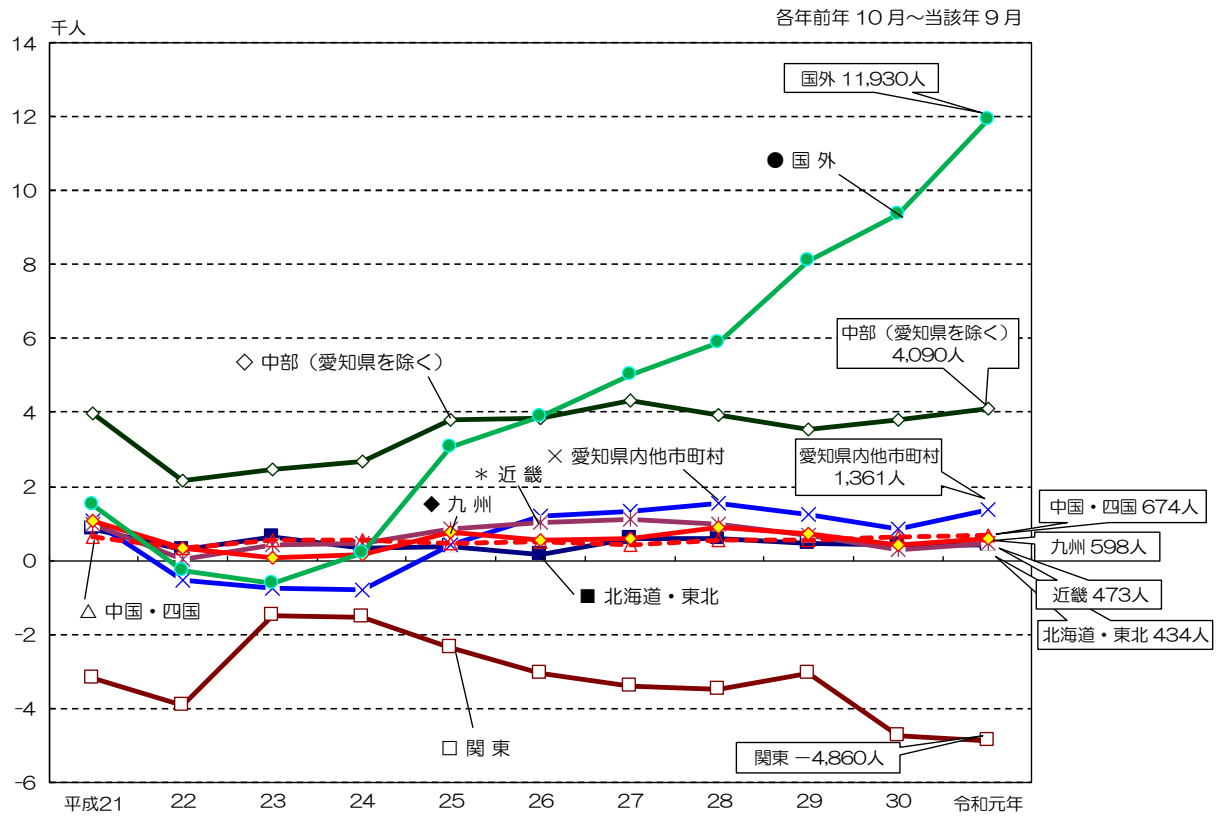


図9 地域別本市からみた社会増減数の推移



(注) 平成 24 年 7 月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更されたため、平成 23 年以前と平成 24 年以降で国外の社会増減数に連続性がない。

付表 2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

各年前年 10月～当該年 9月

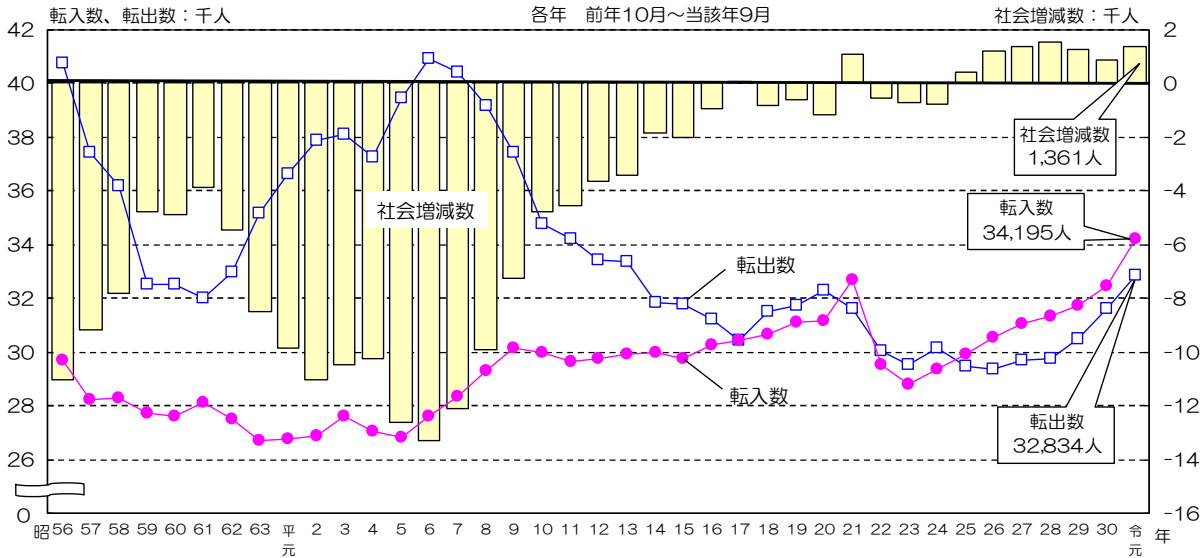
地 域 別	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
転入数											
北海道・東北	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772	2,822	2,672	2,611	2,731
関東	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690	17,042	17,547	17,441	17,997
中部（愛知県を除く）	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819	17,875	17,566	18,304	19,083
愛知県内他市町村	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038	31,305	31,731	32,450	34,195
近畿	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770	9,725	9,701	9,518	10,086
中国・四国	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859	2,964	2,912	2,989	2,999
九州	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637	4,871	4,671	4,354	4,663
国外	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152	13,556	15,720	17,613	20,563
転出数											
北海道・東北	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190	2,244	2,232	2,185	2,297
関東	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088	20,515	20,615	22,170	22,857
中部（愛知県を除く）	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489	13,943	14,030	14,518	14,993
愛知県内他市町村	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697	29,756	30,478	31,610	32,834
近畿	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659	8,753	9,010	9,232	9,613
中国・四国	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451	2,398	2,378	2,343	2,325
九州	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033	3,993	3,933	3,919	4,065
国外	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133	7,667	7,615	8,238	8,633
社会増減数											
北海道・東北	852	291	647	337	354	161	582	578	440	426	434
関東	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398	-3,473	-3,068	-4,729	-4,860
中部（愛知県を除く）	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330	3,932	3,536	3,786	4,090
愛知県内他市町村	1,066	-525	-740	-791	421	1,182	1,341	1,549	1,253	840	1,361
近畿	1,001	33	405	476	838	1,021	1,111	972	691	286	473
中国・四国	637	345	529	528	468	508	408	566	534	646	674
九州	1,088	330	50	160	759	542	604	878	738	435	598
国外	1,511	-285	-642	197	3,068	3,896	5,019	5,889	8,105	9,375	11,930

(3) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動は、昭和 56 年以降長い間社会減が続いていた。平成 6 年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加し、平成 17 年に初めて社会増となった。平成 18 年以降は、平成 21 年を除き社会減が続いたが、平成 25 年に再び社会増に転じて以降は、7 年連続して社会増となっている。

[付表 2、図 10]

図 10 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数の推移



付表 3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成 30 年と令和元年の比較）

前住地又は 転出地	令和元年			平成30年			増減数（令和元年－平成30年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
令和元年の社会増上位10市町村									
岡崎市	1,902	1,470	432	1,656	1,458	198	246	12	234
春日井市	3,364	2,945	419	3,256	3,002	254	108	-57	165
豊橋市	1,229	851	378	1,104	850	254	125	1	124
豊田市	2,090	1,726	364	1,982	1,669	313	108	57	51
刈谷市	1,177	971	206	942	946	-4	235	25	210
豊明市	917	734	183	907	738	169	10	-4	14
知立市	588	444	144	562	459	103	26	-15	41
半田市	666	523	143	614	589	25	52	-66	118
南知多町	196	53	143	111	59	52	85	-6	91
西尾市	518	379	139	525	413	112	-7	-34	27
令和元年の社会減上位10市町村									
長久手市	895	1,165	-270	794	1,037	-243	101	128	-27
あま市	792	1,048	-256	826	1,033	-207	-34	15	-49
尾張旭市	1,035	1,274	-239	959	1,126	-167	76	148	-72
日進市	1,256	1,440	-184	1,278	1,337	-59	-22	103	-125
清須市	900	1,063	-163	854	992	-138	46	71	-25
北名古屋市	994	1,112	-118	921	1,111	-190	73	1	72
大治町	497	614	-117	483	750	-267	14	-136	150
一宮市	1,706	1,800	-94	1,677	1,679	-2	29	121	-92
高浜市	175	245	-70	166	224	-58	9	21	-12
東郷町	401	466	-65	406	459	-53	-5	7	-12

付表 4 愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（平成 30 年と令和元年の比較）

各年前年10月～当該年 9 月

市町村名	令和元年			平成30年			増減数（令和元年－平成30年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
令和元年 の人口移動数（転入数と転出数の合計） 上 位 10 市 町 村									
春日井市	6,309	3,364	2,945	6,258	3,256	3,002	51	108	-57
豊田市	3,816	2,090	1,726	3,651	1,982	1,669	165	108	57
一宮市	3,506	1,706	1,800	3,356	1,677	1,679	150	29	121
岡崎市	3,372	1,902	1,470	3,114	1,656	1,458	258	246	12
日進市	2,696	1,256	1,440	2,615	1,278	1,337	81	-22	103
尾張旭市	2,309	1,035	1,274	2,085	959	1,126	224	76	148
東海市	2,161	1,084	1,077	2,011	1,045	966	150	39	111
刈谷市	2,148	1,177	971	1,888	942	946	260	235	25
北名古屋市	2,106	994	1,112	2,032	921	1,111	74	73	1
豊橋市	2,080	1,229	851	1,954	1,104	850	126	125	1

令和元年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、岡崎市の 432 人が最も多く、次いで春日井市の 419 人、豊橋市の 378 人であった。一方、社会減となった市町村では、長久手市の 270 人が最も多く、次いであま市の 256 人、尾張旭市の 239 人であった。令和元年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の 6,309 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 3,816 人、一宮市の 3,506 人であった。

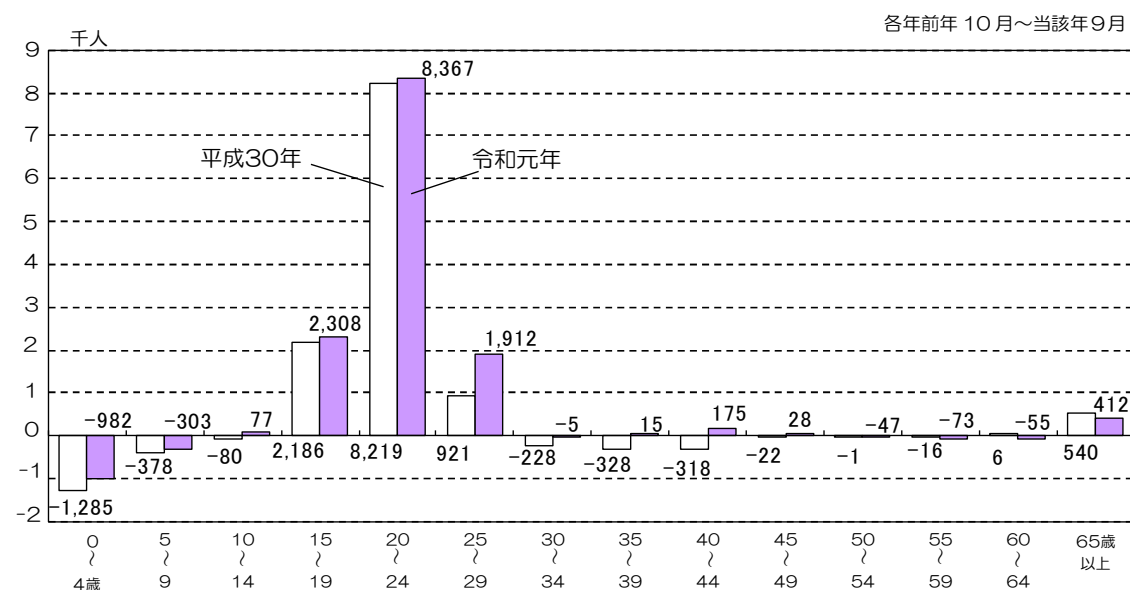
[付表 3～4]

(4) 年齢階級別

令和元年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「10～14 歳」から「25～29 歳」、「35～39 歳」から「45～49 歳」及び「65 歳以上」の階級であり、なかでも、「20～24 歳」の社会増が最も大きい。前年との比較では、「25～29 歳」で最も社会増が拡大した。

[図 11、付表 5]

図 11 年齢 5 歳階級別社会増減数（平成 30 年と令和元年の比較）



(注) 市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 5 年齢 5 歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年 9 月

年齢階級別	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
転 入 数											
総 数	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237	158,263	159,488	163,035	171,406
0～4歳	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876	9,829	9,800	9,333	9,589
5～9	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526	4,781	4,310	4,342	4,335
10～14	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370	2,500	2,239	2,197	2,274
15～19	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577	6,874	7,116	7,530	8,115
20～24	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385	27,099	28,868	31,558	34,313
25～29	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242	29,874	30,641	31,773	34,426
30～34	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714	22,661	23,031	22,877	23,389
35～39	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151	14,990	14,499	14,208	14,844
40～44	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056	11,281	10,750	9,837	10,188
45～49	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503	7,821	7,829	7,988	8,134
50～54	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227	5,451	5,368	5,632	5,831
55～59	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807	3,749	3,711	3,982	4,082
60～64	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884	2,801	2,617	2,772	2,660
65歳以上	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919	8,552	8,707	9,004	9,226
転 出 数											
総 数	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527	148,113	148,105	153,819	159,577
0～4歳	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478	10,606	10,579	10,618	10,571
5～9	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983	4,860	4,592	4,720	4,638
10～14	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487	2,435	2,295	2,277	2,197
15～19	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897	5,001	4,994	5,344	5,807
20～24	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203	20,434	21,415	23,339	25,946
25～29	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038	28,542	28,874	30,852	32,514
30～34	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349	22,325	22,753	23,105	23,394
35～39	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016	14,613	14,509	14,536	14,829
40～44	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092	11,109	10,400	10,155	10,013
45～49	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341	7,670	7,691	8,010	8,106
50～54	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217	5,476	5,225	5,633	5,878
55～59	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859	3,760	3,823	3,998	4,155
60～64	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950	2,815	2,631	2,766	2,715
65歳以上	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617	8,467	8,322	8,464	8,814
社 会 増 減 数											
総 数	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829
0～4歳	-853	-1,205	-794	-1,070	-875	-861	-602	-777	-779	-1,285	-982
5～9	-359	-623	-314	-551	-476	-369	-457	-79	-282	-378	-303
10～14	-51	-254	-125	-174	-262	-165	-117	65	-56	-80	77
15～19	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680	1,873	2,122	2,186	2,308
20～24	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182	6,665	7,453	8,219	8,367
25～29	1,208	-294	-288	115	760	801	1,204	1,332	1,767	921	1,912
30～34	-62	-1,201	-607	-431	-206	-245	365	336	278	-228	-5
35～39	426	-867	-174	-473	-334	-157	135	377	-10	-328	15
40～44	241	-560	-131	-188	-156	-148	-36	172	350	-318	175
45～49	262	-90	-196	-267	33	-74	162	151	138	-22	28
50～54	247	-189	-73	-103	-55	-48	10	-25	143	-1	-47
55～59	-45	-140	-343	-145	-125	-178	-52	-11	-112	-16	-73
60～64	-155	-277	-226	-224	-244	-28	-66	-14	-14	6	-55
65歳以上	-152	-232	-239	-156	-117	336	302	85	385	540	412

(注 1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(注 2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(5) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、関東に対しては、総数では全ての年齢階級で社会減となったが、男性の「20～24 歳」では唯一社会増となった。最も社会増が大きい年齢階級である「20～24 歳」においては、男性では国外に対する社会増が最も大きく、2 位の中部（愛知県を除く）に対する社会増の 4 倍以上であった。女性も国外に対する社会増が最も大きい、2 位の中部(愛知県を除く)に対する社会増との差は男性ほど大きくはない。社会減が最大であった「0～14 歳」は、中国・四国、国外以外の広い地域に対して社会減となった。中でも、関東及び愛知県内他市町村に対する社会減が大きい。

[付表 6、図 12～14]

付表 6 年齢階級別（8 区分） 地域別男女別社会増減数

平成30年10月～令和元年 9 月

地 域 別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
総 数									
総数	14,702	-1,316	2,292	9,432	3,052	711	312	-173	392
北海道・東北	434	-10	2	212	126	99	19	-18	4
関東	-4,860	-807	-499	-227	-1,009	-1,168	-626	-382	-142
中部（愛知県を除く）	4,090	-5	454	1,940	817	392	275	47	170
愛知県内他市町村	1,361	-503	-111	758	330	-95	373	257	352
近畿	473	-264	-23	887	203	21	-123	-210	-18
中国・四国	674	3	104	416	105	1	20	-3	28
九州	598	-101	262	604	88	-121	-57	-50	-27
国外	11,930	371	2,103	4,840	2,392	1,582	431	186	25
うち男性									
総数	8,375	-696	1,137	5,409	1,928	510	81	-125	131
北海道・東北	229	7	-15	105	80	66	18	-20	-12
関東	-2,035	-399	-236	142	-426	-572	-281	-244	-19
中部（愛知県を除く）	1,434	-43	200	717	316	137	94	-6	19
愛知県内他市町村	331	-308	-142	106	172	-4	136	177	194
近畿	307	-122	-24	615	68	-11	-61	-142	-16
中国・四国	361	19	81	243	47	-3	-7	-11	-8
九州	309	-42	137	345	73	-99	-40	-21	-44
国外	7,438	192	1,136	3,135	1,598	996	222	142	17
うち女性									
総数	6,327	-620	1,155	4,023	1,124	201	231	-48	261
北海道・東北	205	-17	17	107	46	33	1	2	16
関東	-2,825	-408	-263	-369	-583	-596	-345	-138	-123
中部（愛知県を除く）	2,656	38	254	1,223	501	255	181	53	151
愛知県内他市町村	1,030	-195	31	652	158	-91	237	80	158
近畿	166	-142	1	272	135	32	-62	-68	-2
中国・四国	313	-16	23	173	58	4	27	8	36
九州	289	-59	125	259	15	-22	-17	-29	17
国外	4,492	179	967	1,705	794	586	209	44	8

（注）総数には前住地不詳を含む。

図 12 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

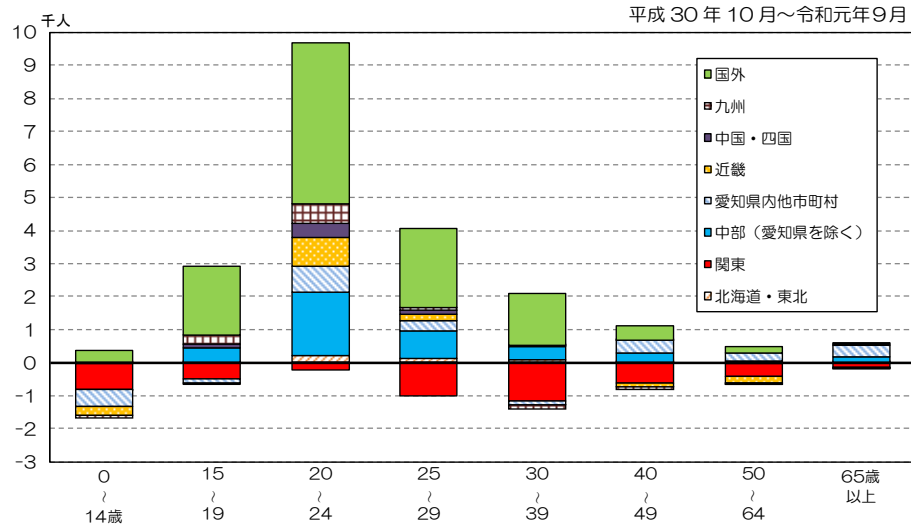


図 13 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

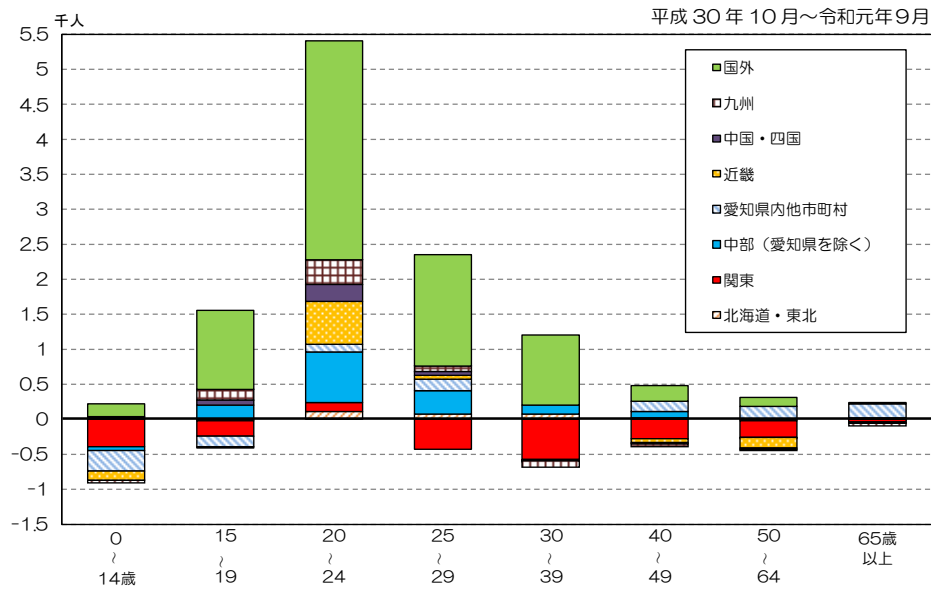
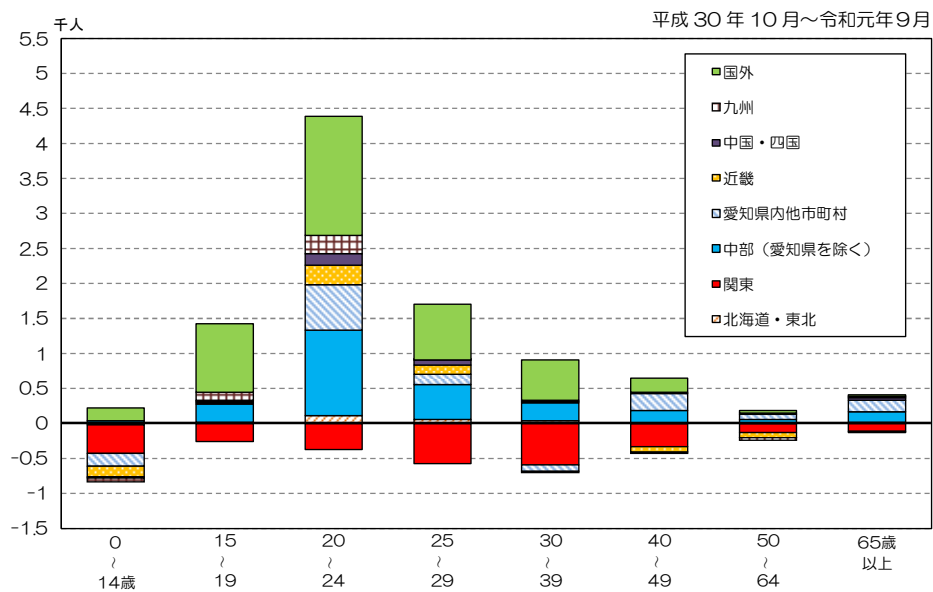


図 14 年齢階級別地域別社会増減数（女性）



5 区別動向

(1) 人口

令和元年10月1日現在、人口が最も多いのは緑区の247,475人、次いで中川区の220,782人、守山区の176,298人であった。緑区は平成16年以来16年連続で最多となった。一方、人口が最も少ないのは熱田区の66,318人、次いで東区の82,939人、中区の90,918人であった。人口が最多の緑区は最少の熱田区の約3.7倍の人口規模である。

また、前年と比べると、10区で人口が増加した。東区の増加数が最も多く2,371人、次いで中区の2,062人、緑区の1,202人であった。東区、中区、昭和区、瑞穂区、守山区、緑区の6区は、直近5年間、毎年人口が増加している。一方、人口が減少した区は6区で、南区の436人が最も多く、次いで名東区の302人、港区の285人であった。

[付表7、図15～16]

(2) 世帯数

令和元年10月1日現在、世帯数が最も多いのは緑区の101,293世帯、次いで中川区の100,818世帯、千種区の87,722世帯であった。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の33,223世帯、次いで東区の45,034世帯、瑞穂区の50,869世帯であった。また1世帯当たり人員をみると、緑区が2.44人と最も多く、次いで守山区の2.38人であった。一方、1世帯当たり人員が最も少ないのは、中区の1.48人、次いで東区の1.84人であった。

[図16、付表8～9]

付表7 区別人口の推移

各年10月1日現在

区 別	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	増減数				
							26～27年	27～28年	28～29年	29～30年	30～元年
全 市	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	19,048	9,156	9,331	6,236	7,196
千 種 区	163,644	164,696	165,443	166,027	166,070	165,863	1,052	747	584	43	-207
東 区	75,660	78,043	78,428	79,028	80,568	82,939	2,383	385	600	1,540	2,371
北 区	163,044	163,579	163,697	163,638	163,712	163,555	535	118	-59	74	-157
西 区	146,259	149,098	149,645	149,834	149,830	150,480	2,839	547	189	-4	650
中 村 区	135,719	133,206	134,117	134,680	135,075	135,134	-2,513	911	563	395	59
中 区	81,820	83,203	84,614	86,561	88,856	90,918	1,383	1,411	1,947	2,295	2,062
昭 和 区	105,683	107,170	108,427	109,186	109,596	110,436	1,487	1,257	759	410	840
瑞 穂 区	104,953	105,357	106,204	107,048	107,197	107,622	404	847	844	149	425
熱 田 区	65,067	65,895	66,071	66,390	66,162	66,318	828	176	319	-228	156
中 川 区	220,061	220,281	220,261	220,551	220,660	220,782	220	-20	290	109	122
港 区	144,756	146,745	146,060	144,847	144,198	143,913	1,989	-685	-1,213	-649	-285
南 区	137,328	136,935	136,629	136,718	136,451	136,015	-393	-306	89	-267	-436
守 山 区	171,403	172,845	173,700	174,897	175,471	176,298	1,442	855	1,197	574	827
緑 区	238,142	241,822	243,345	244,480	246,273	247,475	3,680	1,523	1,135	1,793	1,202
名 東 区	163,380	164,080	165,005	166,131	165,589	165,287	700	925	1,126	-542	-302
天 白 区	159,671	162,683	163,148	164,109	164,653	164,522	3,012	465	961	544	-131

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

図15 区別人口順位の推移

各年10月1日現在

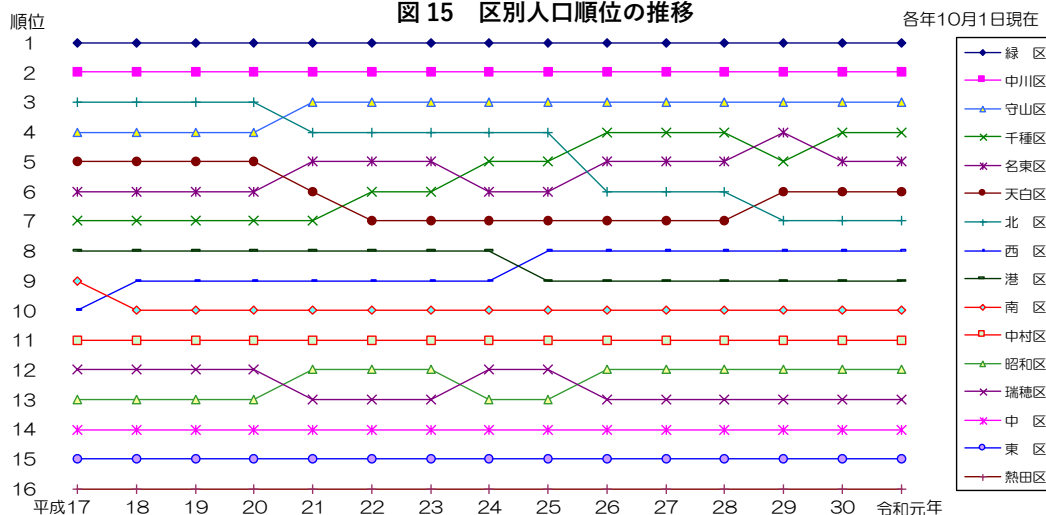
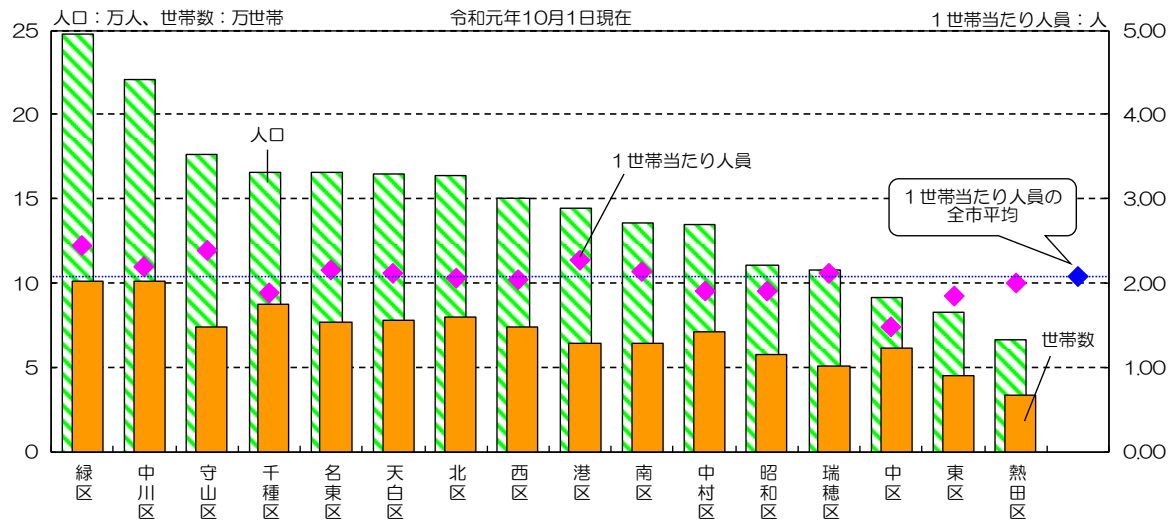


図 16 区別人口、世帯数及び 1 世帯当たり人員の比較(区別人口の上位順)



付表 8 区別世帯数の推移

区 別							各年10月1日現在				
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	増減数				
							26～27年	27～28年	28～29年	29～30年	30～元年
全 市	1,045,642	1,058,497	1,072,913	1,088,175	1,102,535	1,117,913	12,855	14,416	15,262	14,360	15,378
千 種 区	82,688	85,028	85,844	86,675	87,371	87,722	2,340	816	831	696	351
東 区	39,749	41,311	41,720	42,354	43,459	45,034	1,562	409	634	1,105	1,575
北 区	74,680	75,428	76,422	77,216	78,284	79,409	748	994	794	1,068	1,125
西 区	68,454	70,078	70,933	71,836	72,629	73,638	1,624	855	903	793	1,009
中 村 区	70,390	66,039	67,495	68,774	69,944	70,736	-4,351	1,456	1,279	1,170	792
中 区	52,124	53,533	55,005	56,896	59,140	61,422	1,409	1,472	1,891	2,244	2,282
昭 和 区	54,330	55,108	56,013	56,755	57,244	57,804	778	905	742	489	560
瑞 穂 区	48,170	48,629	49,336	49,926	50,359	50,869	459	707	590	433	510
熱 田 区	30,765	31,884	32,228	32,642	32,811	33,223	1,119	344	414	169	412
中 川 区	94,574	95,495	96,685	98,036	99,199	100,818	921	1,190	1,351	1,163	1,619
港 区	59,119	61,713	62,127	62,230	62,823	63,742	2,594	414	103	593	919
南 区	61,432	61,064	61,648	62,517	63,102	63,814	-368	584	869	585	712
守 山 区	69,415	69,687	70,749	71,996	72,790	73,959	272	1,062	1,247	794	1,169
緑 区	93,211	95,210	96,779	98,242	99,910	101,293	1,999	1,569	1,463	1,668	1,383
名 東 区	73,841	73,922	74,757	75,725	76,148	76,539	81	835	968	423	391
天 白 区	72,700	74,368	75,172	76,355	77,322	77,891	1,668	804	1,183	967	569

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

付表 9 区別 1 世帯当たり人員の推移

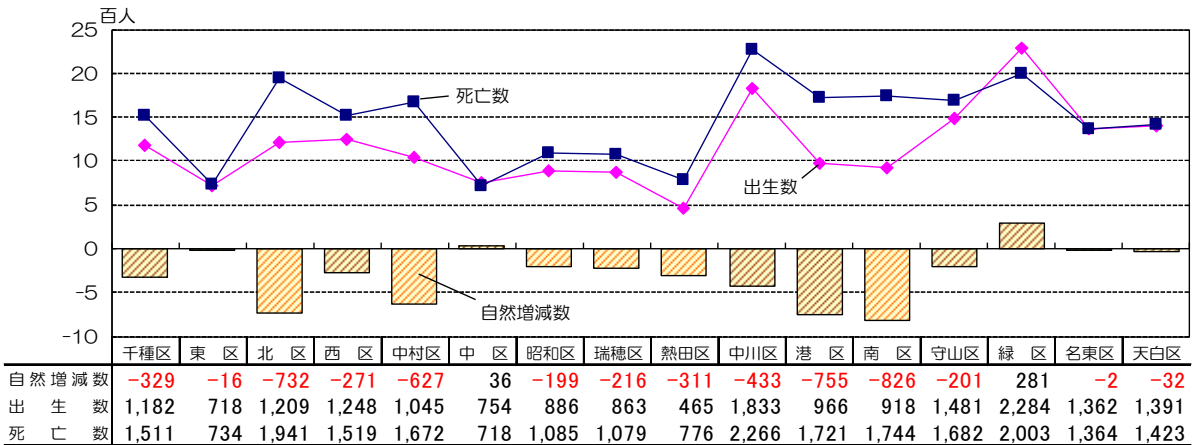
区 別							各年10月1日現在				
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	増減数				
							26～27年	27～28年	28～29年	29～30年	30～元年
全 市	2.18	2.17	2.15	2.13	2.10	2.08	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02
千 種 区	1.98	1.94	1.93	1.92	1.90	1.89	-0.04	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01
東 区	1.90	1.89	1.88	1.87	1.85	1.84	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01
北 区	2.18	2.17	2.14	2.12	2.09	2.06	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03
西 区	2.14	2.13	2.11	2.09	2.06	2.04	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02
中 村 区	1.93	2.02	1.99	1.96	1.93	1.91	0.09	-0.03	-0.03	-0.03	-0.02
中 区	1.57	1.55	1.54	1.52	1.50	1.48	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02
昭 和 区	1.95	1.94	1.94	1.92	1.91	1.91	-0.01	0.00	-0.02	-0.01	0.00
瑞 穂 区	2.18	2.17	2.15	2.14	2.13	2.12	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01
熱 田 区	2.11	2.07	2.05	2.03	2.02	2.00	-0.04	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02
中 川 区	2.33	2.31	2.28	2.25	2.22	2.19	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03
港 区	2.45	2.38	2.35	2.33	2.30	2.26	-0.07	-0.03	-0.02	-0.03	-0.04
南 区	2.24	2.24	2.22	2.19	2.16	2.13	0.00	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03
守 山 区	2.47	2.48	2.46	2.43	2.41	2.38	0.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
緑 区	2.55	2.54	2.51	2.49	2.46	2.44	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03	-0.02
名 東 区	2.21	2.22	2.21	2.19	2.17	2.16	0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.01
天 白 区	2.20	2.19	2.17	2.15	2.13	2.11	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02

(3) 自然動態

令和元年の区別の自然増減数は、緑区及び中区の2区で自然増となり、緑区は281人、中区は36人であった。一方、14区で自然減となり、南区の826人が最も多く、次いで港区の755人、北区の732人であった。平成21年以降の推移をみると、北区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減となっている。

[図17、付表10]

図17 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成30年10月～令和元年9月）



付表10 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
全市	2,103	1,441	615	157	-201	-809	-1,016	-994	-2,052	-2,980	-4,633
千種区	-5	-104	-4	7	23	-18	-5	-67	-139	-203	-329
東区	34	38	-29	9	25	-3	-61	1	-79	-11	-16
北区	-157	-106	-286	-281	-254	-404	-455	-472	-547	-655	-732
西区	86	2	-73	-27	-41	-99	-65	-79	-144	-195	-271
中村区	-501	-518	-504	-543	-554	-487	-476	-499	-415	-571	-627
中区	-3	-2	24	20	4	44	93	72	54	37	36
昭和区	-16	-184	-119	-150	-146	-70	-145	-44	-84	-150	-199
瑞穂区	-70	-174	-123	-143	-209	-151	-215	-172	-155	-174	-216
熱田区	-180	-143	-209	-179	-175	-172	-199	-132	-198	-269	-311
中川区	438	340	257	169	124	-19	37	-123	-243	-200	-433
港区	87	-40	-53	-206	-234	-316	-480	-424	-541	-585	-755
南区	-273	-386	-498	-468	-520	-618	-604	-558	-561	-639	-826
守山区	579	626	509	352	439	121	180	117	45	-82	-201
緑区	1,041	1,041	802	812	721	721	738	785	540	508	281
名東区	500	556	452	402	310	346	387	373	198	153	-2
天白区	543	495	469	383	286	316	254	228	217	56	-32

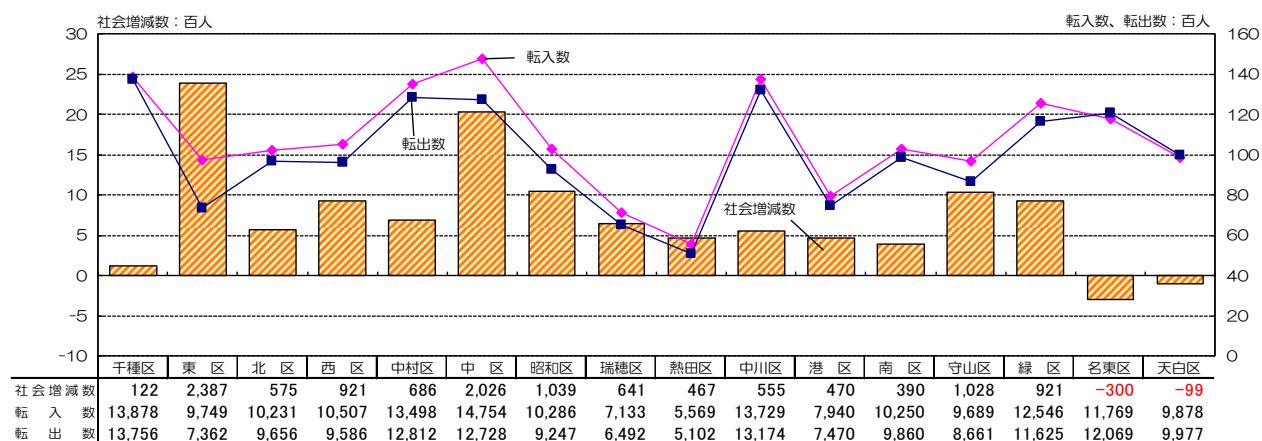
(4) 社会動態

令和元年の区別の社会増減数は、14区で社会増となり、東区の2,387人が最も多く、次いで中区の2,026人、昭和区の1,039人であった。一方、名東区及び天白区の2区で社会減となり、名東区は300人、天白区は99人の社会減であった。平成21年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

社会増減数について市外移動と市内区間移動の内訳をみると、名東区及び天白区を除く14区で市外移動が社会増となった。中区の3,024人が最も多く、中村区の1,812人が続いた。また、7区で市内区間移動が社会増となり、東区の865人が最も多く、次いで守山区の577人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは9区で、中村区の686人が最も多く、次いで中区の502人であった。

[図18～19、付表11]

図 18 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）



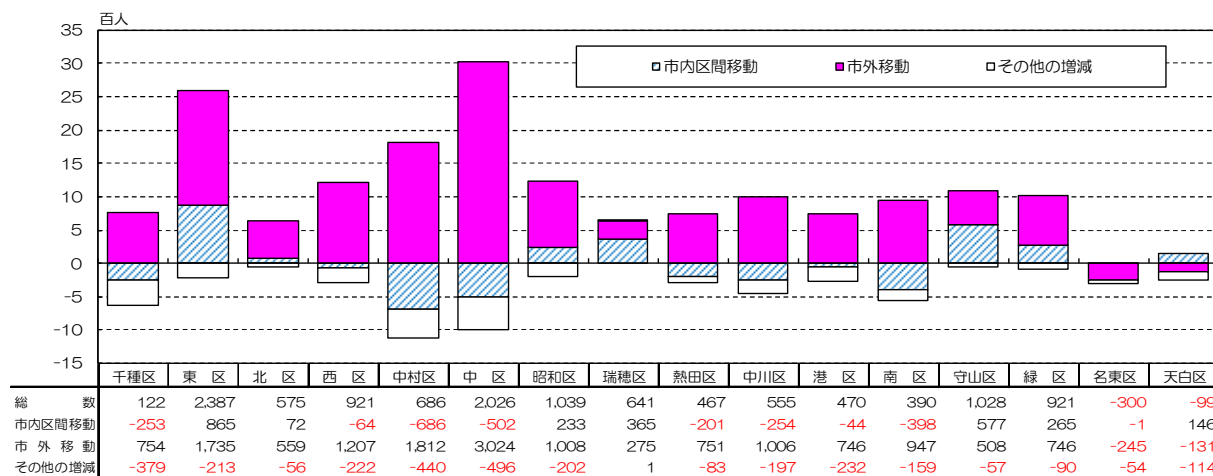
(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 11 区別社会増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
全市	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829
千種区	596	339	1,041	584	1,397	599	826	814	723	246	122
東区	686	369	871	375	302	838	527	384	679	1,551	2,387
北区	435	-260	-602	-598	79	-395	169	590	488	729	575
西区	589	-107	58	105	735	606	1,178	626	333	191	921
中村区	1,281	415	300	488	435	420	682	1,410	978	966	686
中区	1,099	766	775	482	1,575	543	856	1,339	1,893	2,258	2,026
昭和区	423	-344	19	-447	292	768	743	1,301	843	560	1,039
瑞穂区	3	-100	150	273	1	94	521	1,019	999	323	641
熱田区	475	-155	261	298	109	415	436	308	517	41	467
中川区	510	-382	-305	-703	-498	-485	-130	103	533	309	555
港区	-603	-664	-937	-1,381	-780	-552	-314	-261	-672	-64	470
南区	-86	-158	-317	-757	-577	-227	-445	252	650	372	390
守山区	1,095	830	396	134	604	297	359	738	1,152	656	1,028
緑区	2,002	337	1,179	1,726	799	1,790	1,682	738	595	1,285	921
名東区	201	-814	-211	-58	-28	1,155	828	552	928	-695	-300
天白区	-673	-672	-670	-344	285	153	792	237	744	488	-99

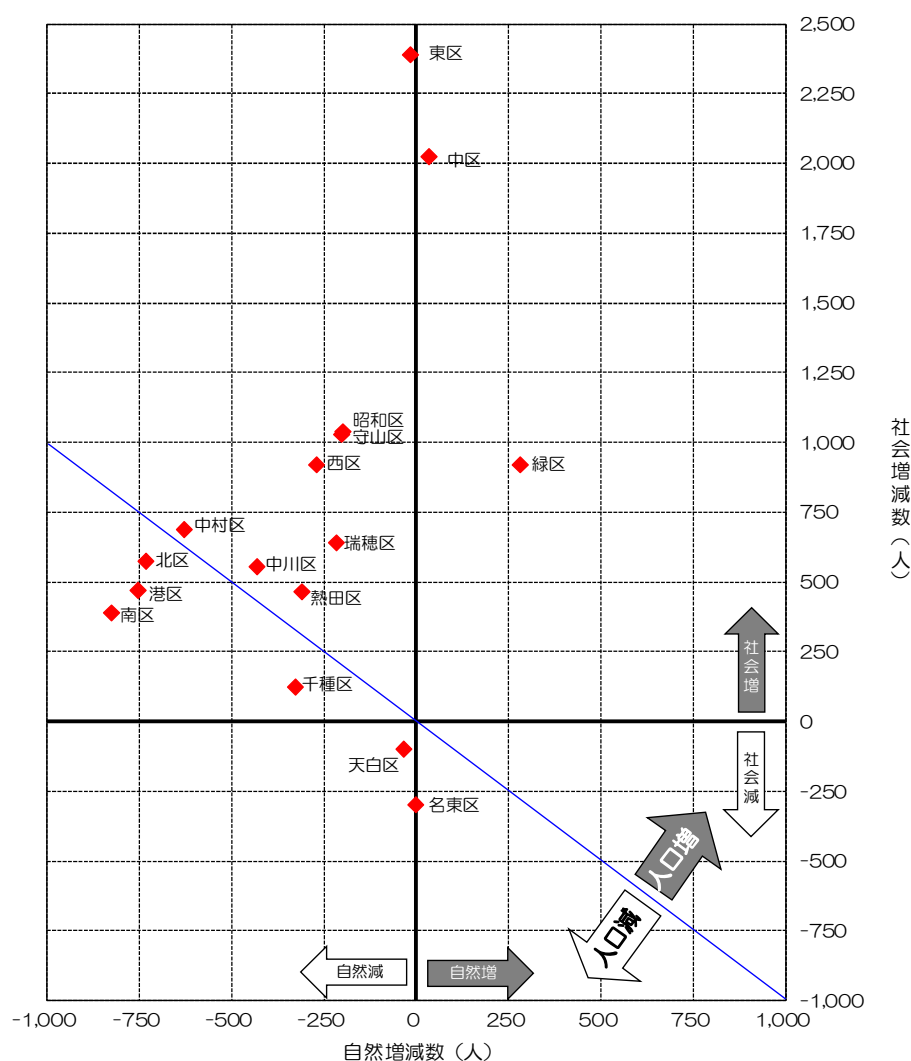
(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 19 区別、移動地域別社会増減数（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成 30 年 10 月～令和元年 9 月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	18,605	23,238	-4,633	171,406	159,577	11,829	7,196
千種区	1,182	1,511	-329	13,878	13,756	122	-207
東区	718	734	-16	9,749	7,362	2,387	2,371
北区	1,209	1,941	-732	10,231	9,656	575	-157
西区	1,248	1,519	-271	10,507	9,586	921	650
中村区	1,045	1,672	-627	13,498	12,812	686	59
中区	754	718	36	14,754	12,728	2,026	2,062
昭全区	886	1,085	-199	10,286	9,247	1,039	840
瑞穂区	863	1,079	-216	7,133	6,492	641	425
熱田区	465	776	-311	5,569	5,102	467	156
中川区	1,833	2,266	-433	13,729	13,174	555	122
港区	966	1,721	-755	7,940	7,470	470	-285
南区	918	1,744	-826	10,250	9,860	390	-436
守山区	1,481	1,682	-201	9,689	8,661	1,028	827
緑区	2,284	2,003	281	12,546	11,625	921	1,202
名東区	1,362	1,364	-2	11,769	12,069	-300	-302
天白区	1,391	1,423	-32	9,878	9,977	-99	-131

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

令和元年10月1日現在の年齢3区分別人口比率を10年前(平成21年)と比較すると、年少人口(14歳以下の人口)比率は12.2%で0.9ポイント低下、生産年齢人口(15歳～64歳の人口)比率は62.8%で3.2ポイント低下したのに対し、老年人口(65歳以上の人口)比率は25.0%で4.2ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率は、最も高いのは緑区の15.3%、次いで守山区及び名東区の14.5%であり、最も低いのは中区の7.1%、次いで中村区9.6%であった。10年前と比べると、瑞穂区、千種区、昭和区、東区の4区で上昇したが、12区で低下した。なかでも港区は2.6ポイントと最も低下した。

生産年齢人口比率は、最も高いのは中区の72.3%、次いで東区及び昭和区の64.7%であり、最も低いのは南区の59.6%、次いで北区60.4%であった。10年前と比べると、中区では上昇したが、他の15区で低下した。なかでも港区は4.6ポイントと最も低下した。

老年人口比率は、最も高いのは南区の29.7%、次いで北区の28.7%、港区の27.6%であり、最も低いのは中区の20.6%、次いで名東区の22.2%であった。老年人口比率は、全ての区で20%を超えており、また全ての区で10年前より上昇した。とりわけ、港区で7.2ポイントの大幅な上昇となるなど、6区で5ポイント以上と大きく上昇した。 [図20、22～24]

(2) 年齢構成指数

令和元年10月1日現在の生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は19.5で、平成11年以降20前後での推移が続いている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は39.8で、平成11年の21.2から上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、令和元年には204.4に達し、平成11年の105.3と比べると2倍近くになっている。生産年齢人口に対する被扶養人口(年少人口及び老年人口)の比率を示す従属人口指数をみると、平成11年には41.4であったが、令和元年には17.9ポイント上昇の59.3となった。

[図21]

図20 区別年齢3区分別人口比率



図21 本市の年齢構成指数の推移

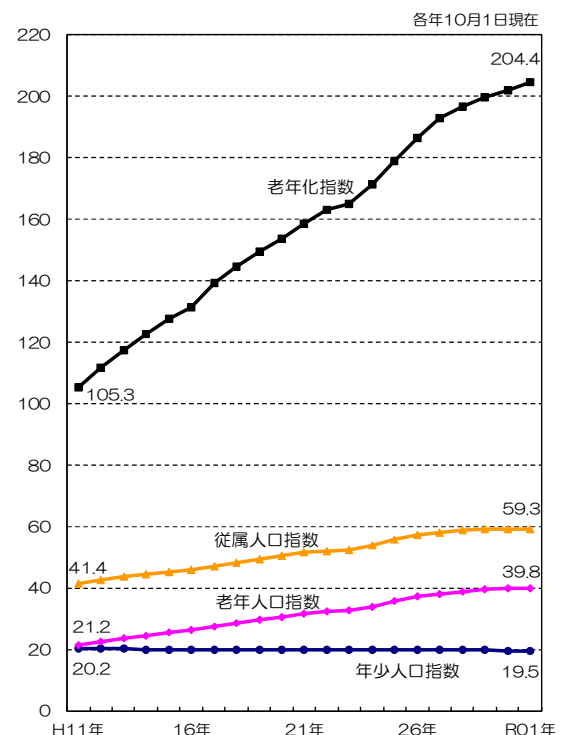
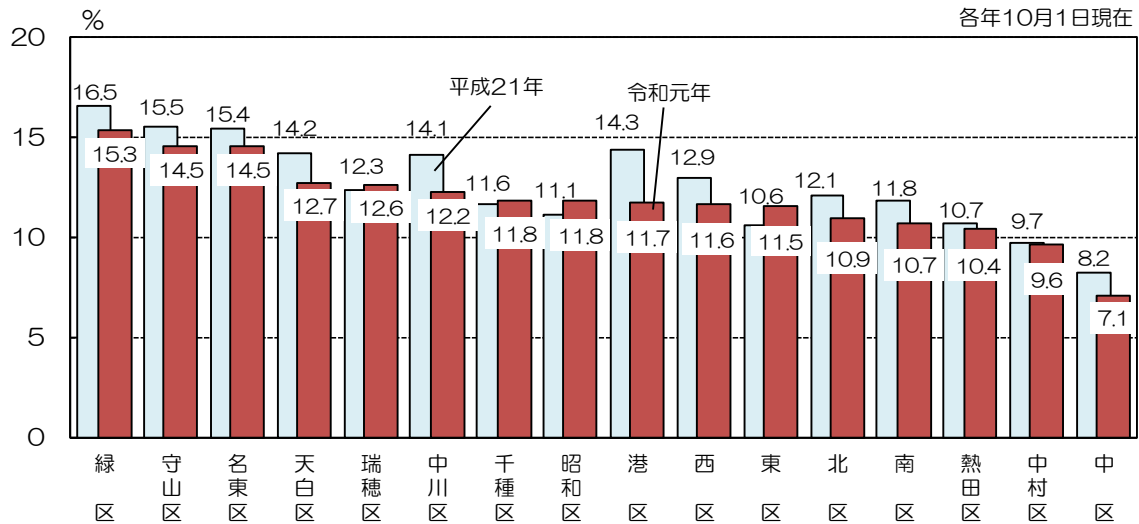
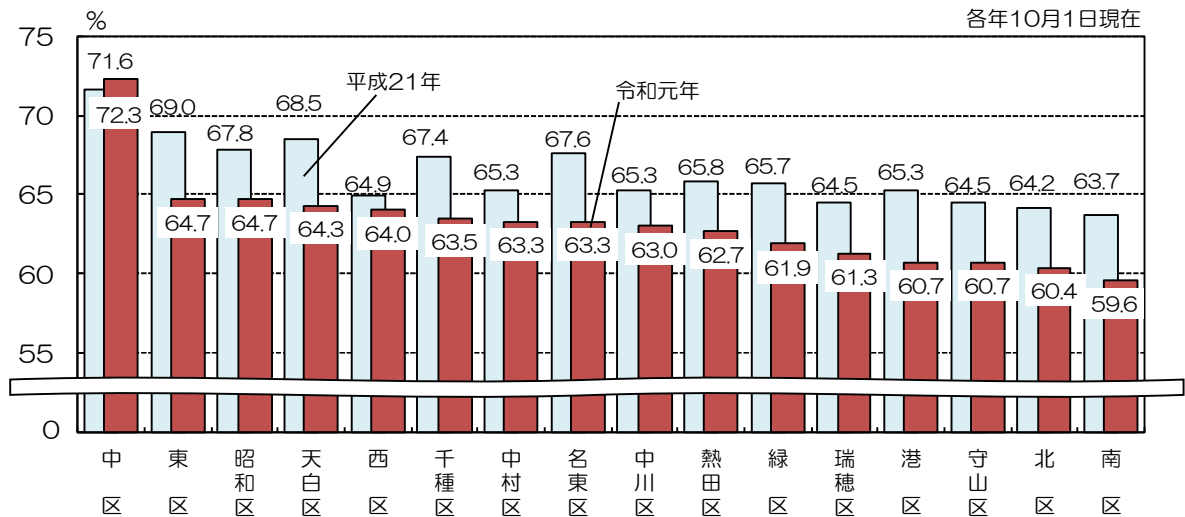


図 22 区別年少人口比率（平成 21 年、令和元年）、令和元年における上位順



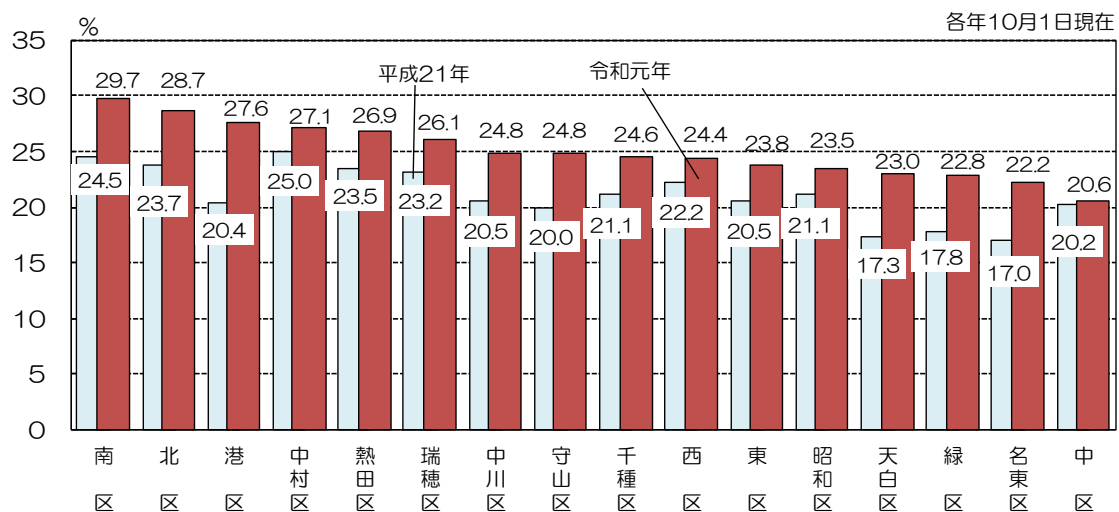
(注) 年齢不詳を含まない人口総数を分母とする。

図 23 区別生産年齢人口比率（平成 21 年、令和元年）、令和元年における上位順



(注) 年齢不詳を含まない人口総数を分母とする。

図 24 区別老年人口比率（平成 21 年、令和元年）、令和元年における上位順



(注) 年齢不詳を含まない人口総数を分母とする。

(参考 1) 国籍・地域別外国人公簿人口

- ・令和元年 10 月 1 日現在の公簿上の外国人人口は 87,090 人（前年比 5,320 人増）で、7 年連続の増加。
- ・令和元年 10 月 1 日現在、国籍・地域別では、中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピンの順。
- ・前年からの増加数はベトナムが最大。

付表 12 国籍・地域別外国人公簿人口の推移

年 別	外国人人口								各年 10月1日現在	
	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	ブラジル	その他		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
平成 21 年	67,780	22,292	20,606	...	7,393	...	5,867	11,622	1,707	2.6
22 年	67,303	23,022	20,078	...	7,450	...	5,137	11,616	-477	-0.7
23 年	67,024	23,551	19,474	...	7,610	...	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	22,971	18,827	...	7,128	...	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	22,611	18,493	...	7,266	...	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	22,192	18,023	...	7,424	...	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	...	7,775	...	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	5,008	8,291	...	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	16,935	6,788	8,893	...	4,075	17,913	5,735	8.0
30 年	81,770	23,159	16,677	8,498	9,197	5,967	4,329	13,943	4,589	5.9
令和 元 年	87,090	24,126	16,479	10,183	9,450	7,256	4,773	14,823	5,320	6.5

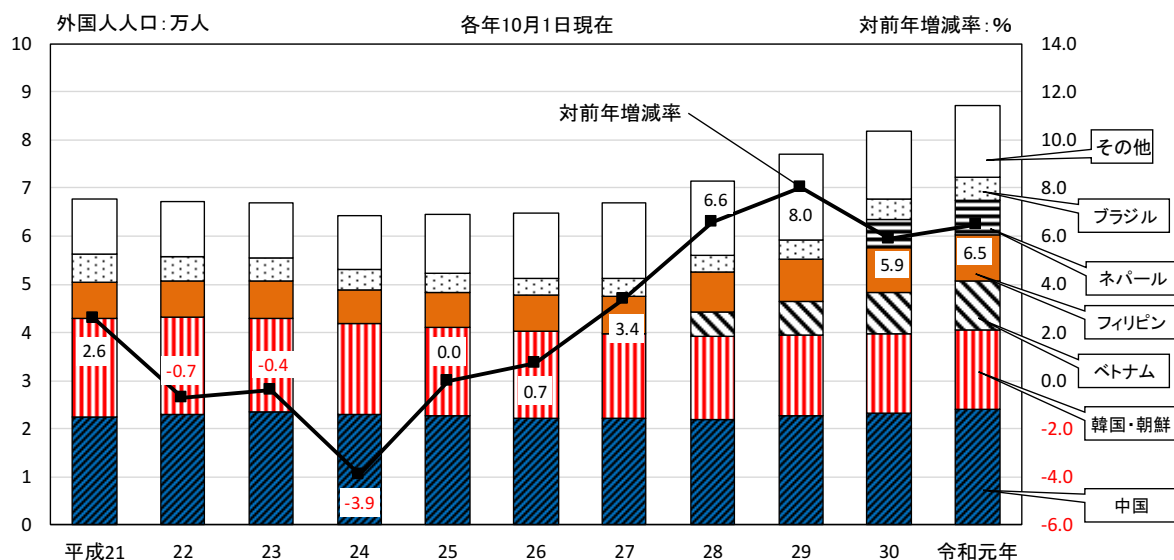
(注1) 平成23年以前は外国人登録者、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。

(注2) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。

(注3) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注4) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

図 25 国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。

(注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。

(注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注 4) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

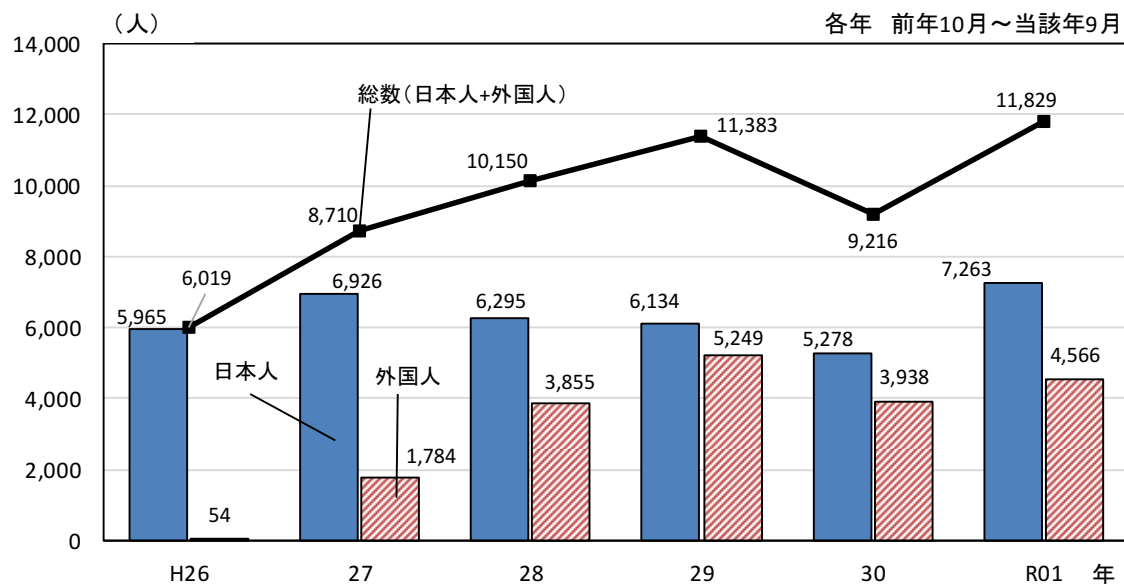
(参考 2) 社会動態の日本人・外国人別集計

本市では近年社会増全体に占める外国人の割合が高くなってきている。日本人と外国人の移動の傾向は大きく異なるため（平成 29 年及び 30 年の「愛知県人口動向調査 名古屋市の世帯数と人口」トピックス参照）、日本人、外国人を合わせた全体の数値のみによっては社会動態の動向を十分に把握することが難しくなっている。そこで今年から社会動態について、日本人、外国人別の集計を行うこととした。

1 年次推移

- ・令和元年の社会増減数は、日本人が 7,263 人、外国人が 4,566 人の社会増。
- ・社会増全体に占める外国人の割合は、平成 26 年には 0.9%に過ぎなかったが、令和元年は 38.6%となった。

図 26 社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 13 社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）

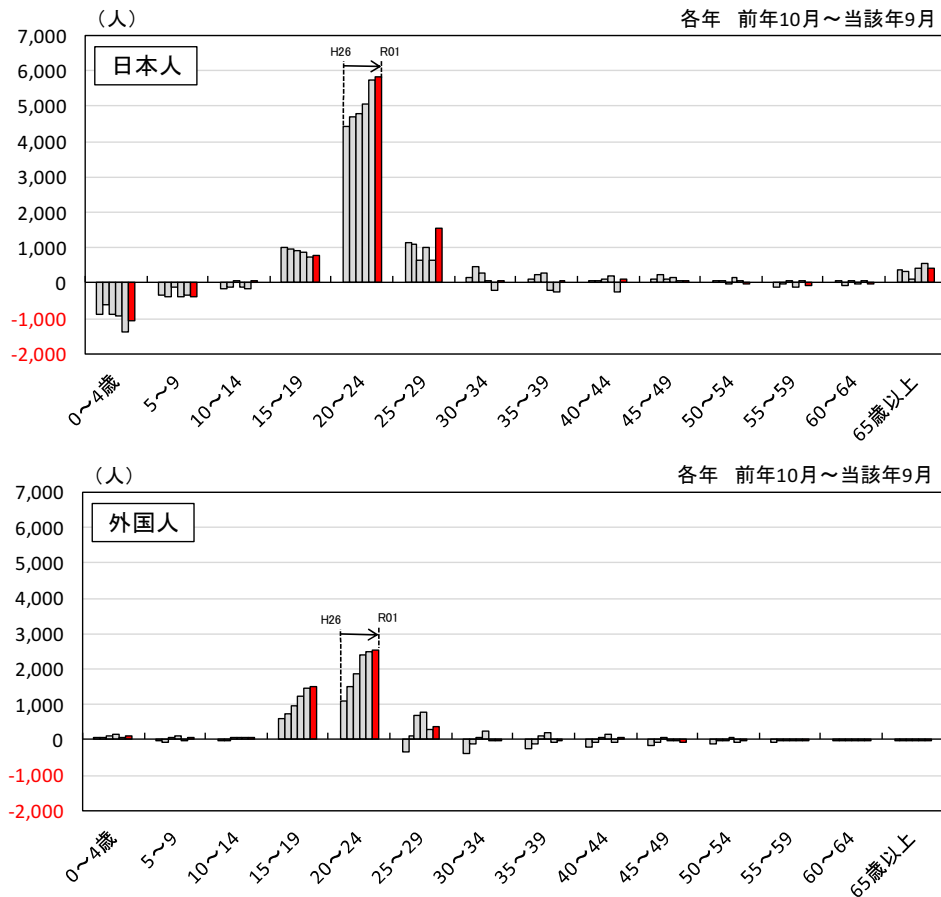
	各年 前年 10 月～当該年 9 月					
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
実 数 (人)						
総数	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829
日本人	5,965	6,926	6,295	6,134	5,278	7,263
外国人	54	1,784	3,855	5,249	3,938	4,566
割 合 (%)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日本人	99.1	79.5	62.0	53.9	57.3	61.4
外国人	0.9	20.5	38.0	46.1	42.7	38.6

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

2 年齢階級別

- ・日本人外国人ともに「20～24 歳」で最も社会増が大きく、日本人は「0～4 歳」で社会減が大きい。
- ・日本人の「20～24 歳」、外国人の「15～19 歳」及び「20～24 歳」の社会増は年々拡大している。

図 27 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）



（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 14 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）

年齢階級	日本人						外国人					
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数	5,965	6,926	6,295	6,134	5,278	7,263	54	1,784	3,855	5,249	3,938	4,566
0～4歳	-876	-612	-861	-918	-1,352	-1,079	15	10	84	139	67	97
5～9	-319	-390	-116	-391	-337	-381	-50	-67	37	109	-41	78
10～14	-146	-106	1	-122	-139	2	-19	-11	64	66	59	75
15～19	1,014	948	903	888	732	787	601	732	970	1,234	1,454	1,521
20～24	4,428	4,697	4,787	5,070	5,726	5,818	1,113	1,485	1,878	2,383	2,493	2,549
25～29	1,126	1,086	657	992	634	1,556	-325	118	675	775	287	356
30～34	145	494	274	43	-197	11	-390	-129	62	235	-31	-16
35～39	105	252	278	-208	-252	31	-262	-117	99	198	-76	-16
40～44	84	42	110	200	-230	121	-232	-78	62	150	-88	54
45～49	99	227	134	147	14	81	-173	-65	17	-9	-36	-53
50～54	50	44	-1	139	54	-30	-98	-34	-24	4	-55	-17
55～59	-120	-19	9	-103	31	-46	-58	-33	-20	-9	-47	-27
60～64	12	-54	13	-9	37	-33	-40	-12	-27	-5	-31	-22
65歳以上	363	317	107	406	557	425	-27	-15	-22	-21	-17	-13

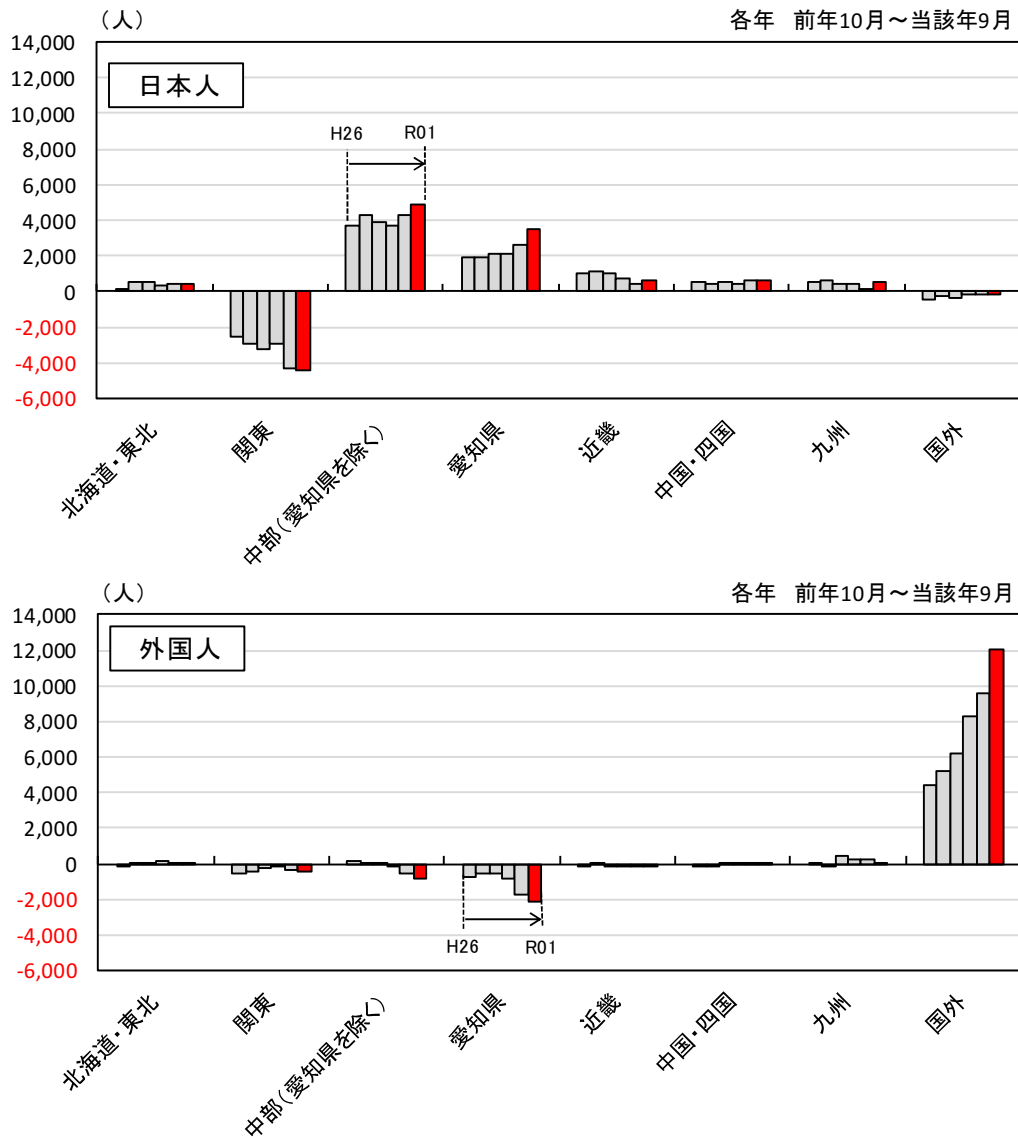
（注 1）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

（注 2）総数には年齢不詳を含む。

3 地域別

- ・日本人は、中部（愛知県を除く）と愛知県に対して大きな社会増、関東に対して大きな社会減。
- ・外国人は、国外に対して大きな社会増、愛知県に対する社会減が拡大傾向。

図 28 地域別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）



付表 15 地域別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）

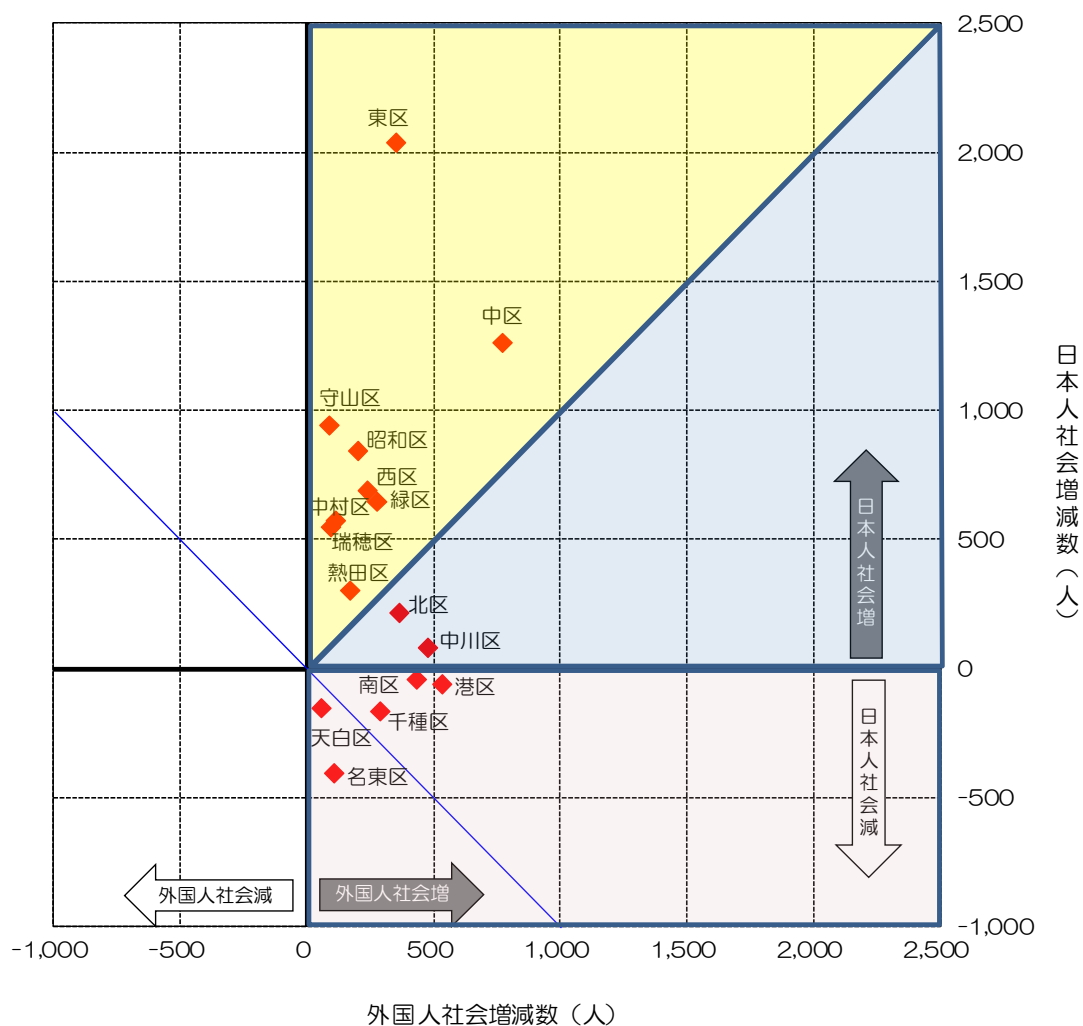
地域別	日本人						外国人					
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
北海道・東北	166	576	509	326	395	425	-5	6	69	114	31	9
関東	-2,549	-2,948	-3,189	-2,893	-4,342	-4,452	-498	-450	-284	-175	-387	-408
中部（愛知県を除く）	3,709	4,307	3,906	3,693	4,289	4,888	119	23	26	-157	-503	-798
愛知県	1,948	1,928	2,102	2,131	2,587	3,488	-766	-587	-553	-878	-1,747	-2,127
近畿	1,081	1,102	1,054	739	457	642	-60	9	-82	-48	-171	-169
中国・四国	561	409	532	452	609	667	-53	-1	34	82	37	7
九州	511	642	396	474	160	513	31	-38	482	264	275	85
国外	-472	-217	-350	-148	-176	-113	4,368	5,236	6,239	8,253	9,551	12,043

4 区別

(1) 日本人外国人別社会増減数

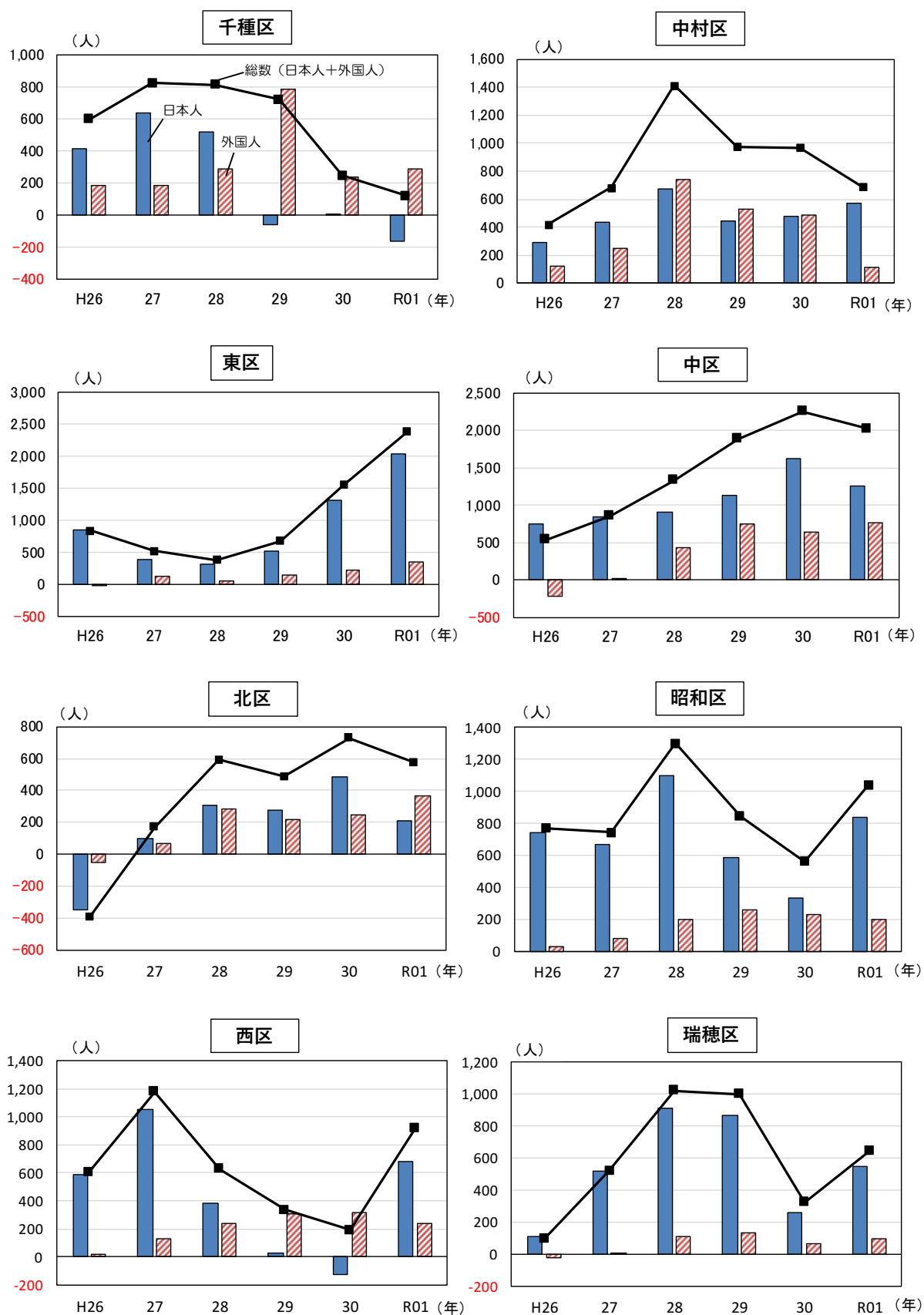
- ・令和元年、外国人はすべての区で社会増。
- ・令和元年、日本人の社会増が外国人の社会増を上回った区は9区。
(東、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、守山、緑)
- ・令和元年、日本人の社会増が外国人の社会増を下回った区は2区。
(北、中川)
- ・令和元年、日本人が社会減となった区は5区。
(千種、港、南、名東、天白)

図 29 区別日本人社会増減数及び外国人社会増減数（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）



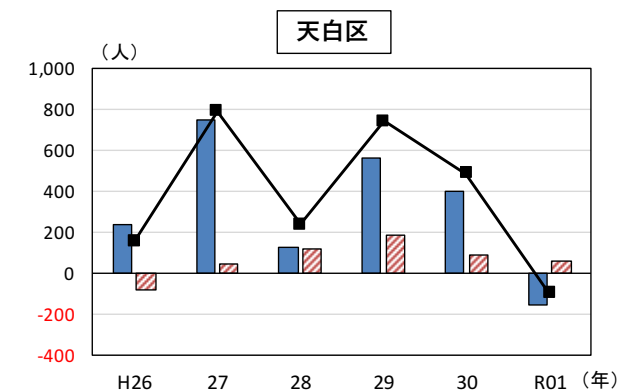
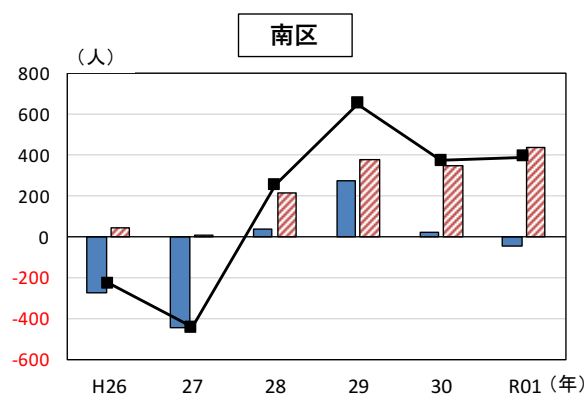
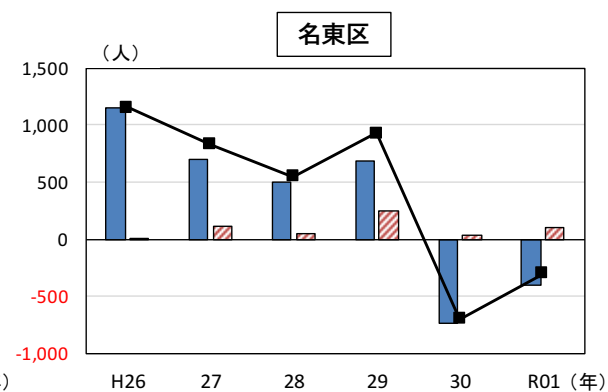
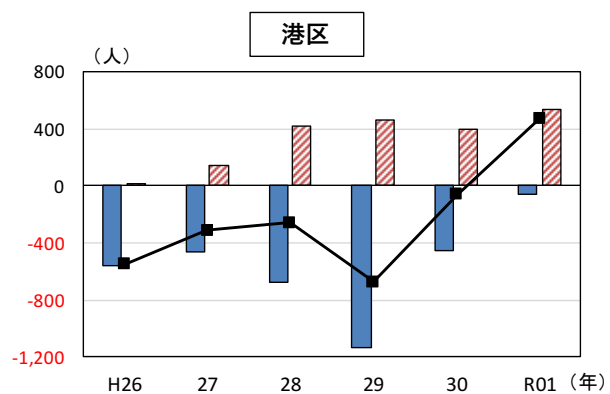
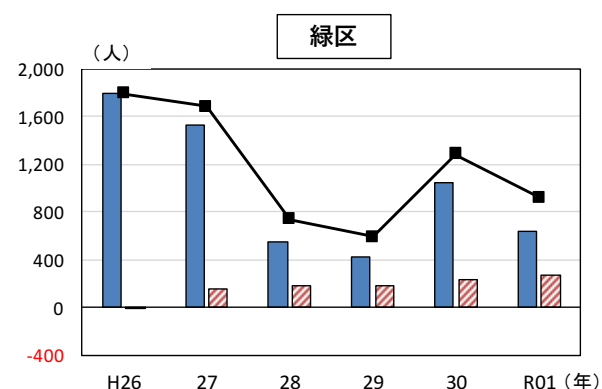
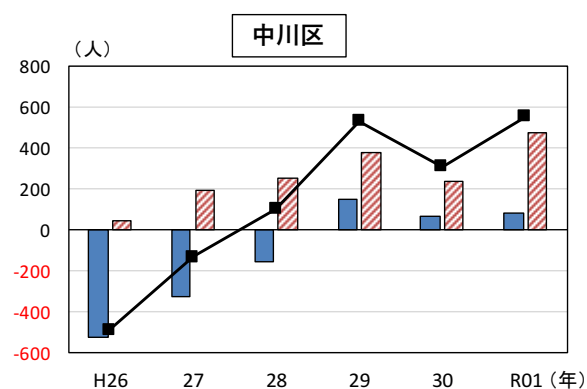
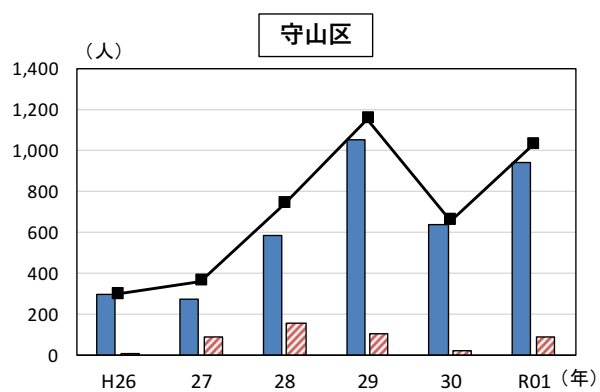
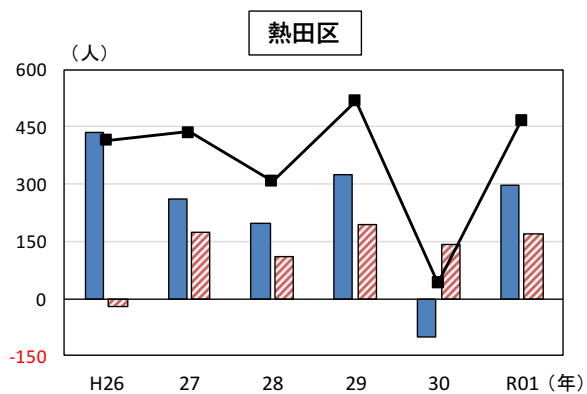
(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

図 30 区別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減 (職権による記載または削除等による増減) を含む。

付表 16 区別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）

各年 前年 10 月～当該年 9 月

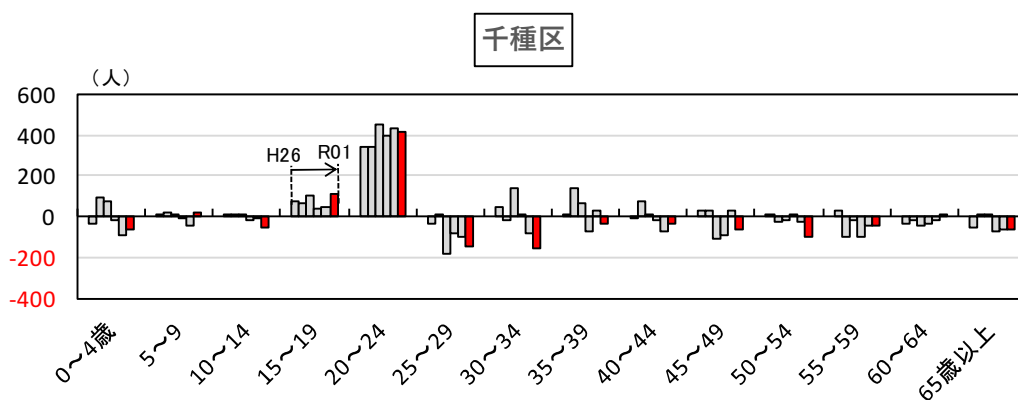
区別	日本人						外国人					
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
全市	5,965	6,926	6,295	6,134	5,278	7,263	54	1,784	3,855	5,249	3,938	4,566
千種区	416	641	521	-60	9	-166	183	185	293	783	237	288
東区	850	389	324	523	1,326	2,035	-12	138	60	156	225	352
北区	-346	100	305	274	484	212	-49	69	285	214	245	363
西区	585	1,050	384	29	-123	684	21	128	242	304	314	237
中村区	294	436	672	447	482	569	126	246	738	531	484	117
中区	755	848	909	1,141	1,622	1,256	-212	8	430	752	636	770
昭和区	742	664	1,099	584	330	838	26	79	202	259	230	201
瑞穂区	114	518	908	867	255	545	-20	3	111	132	68	96
熱田区	436	262	198	323	-101	297	-21	174	110	194	142	170
中川区	-528	-326	-152	152	71	79	43	196	255	381	238	476
港区	-559	-460	-676	-1,132	-457	-62	7	146	415	460	393	532
南区	-274	-447	36	273	24	-45	47	2	216	377	348	435
守山区	293	270	583	1,053	638	940	4	89	155	99	18	88
緑区	1,799	1,529	556	418	1,047	644	-9	153	182	177	238	277
名東区	1,150	706	506	682	-729	-406	5	122	46	246	34	106
天白区	238	746	122	560	400	-157	-85	46	115	184	88	58

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(2) 日本人年齢階級別社会増減数

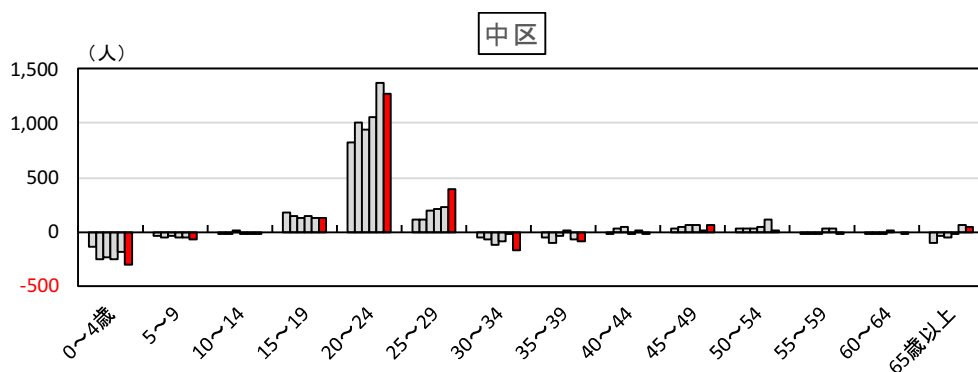
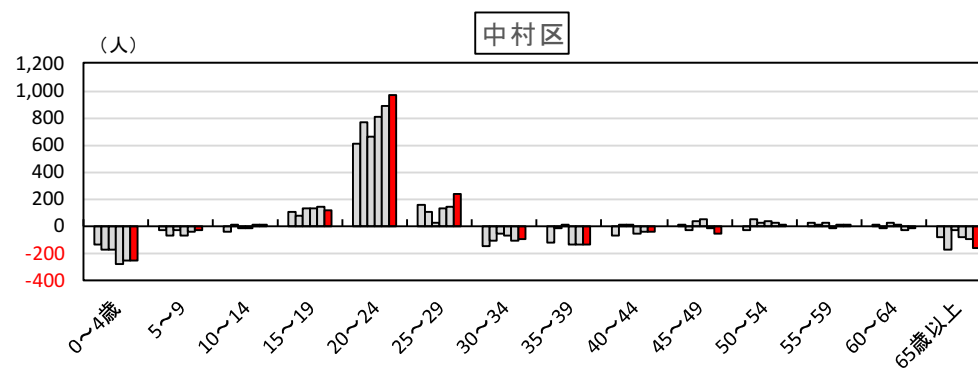
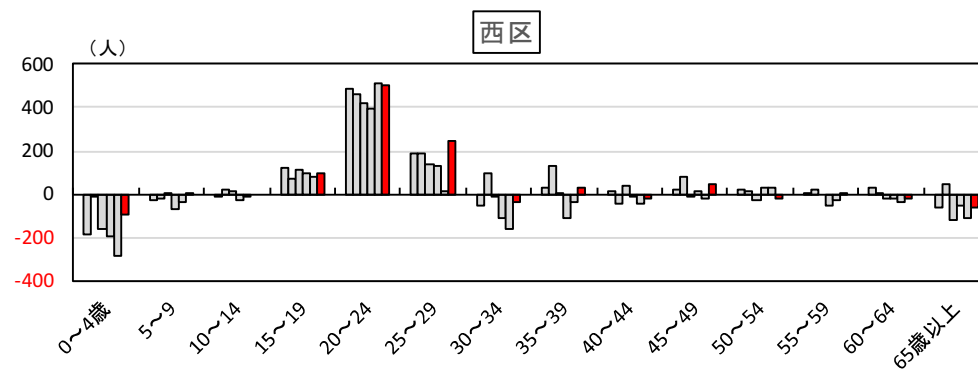
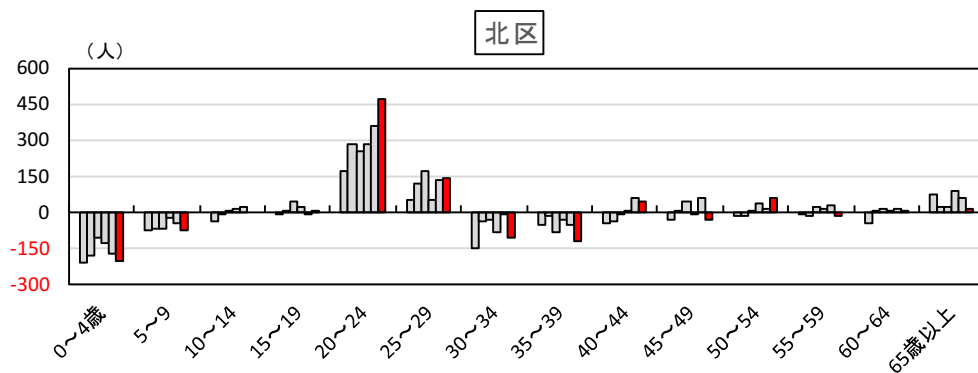
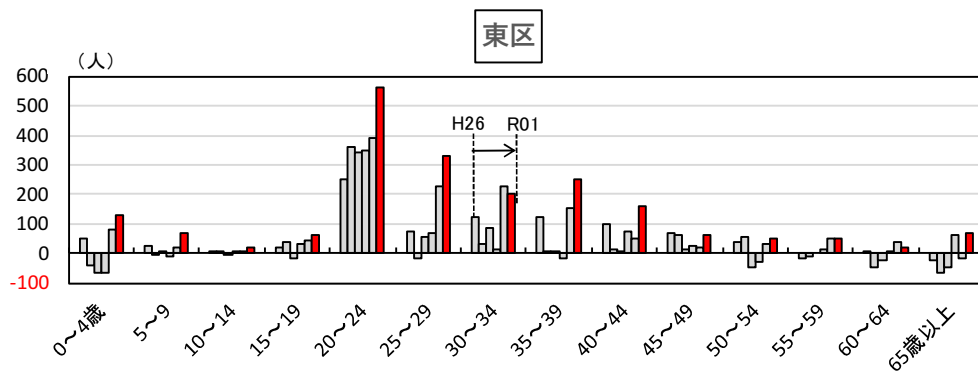
- ・ 令和元年、「20～24 歳」が最大の社会増となった区は 11 区。
(千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、南)
- ・ 令和元年、「20～24 歳」が社会減となった区は 2 区。
(港、緑)
- ・ 令和元年、「0～4 歳」が社会増となった区は 6 区。
(東、昭和、瑞穂、守山、緑、名東)
- ・ 令和元年、「65 歳以上」が社会増となった区は 10 区。
(東、北、中、瑞穂、中川、港、守山、緑、名東、天白)

図 31 日本人年齢階級別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）



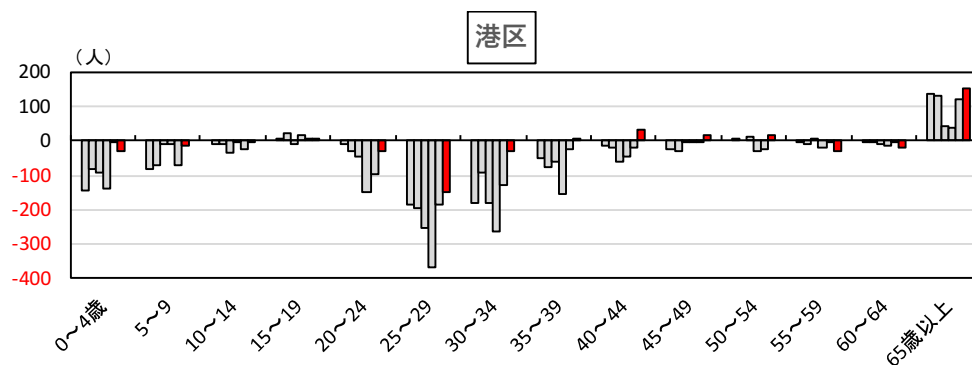
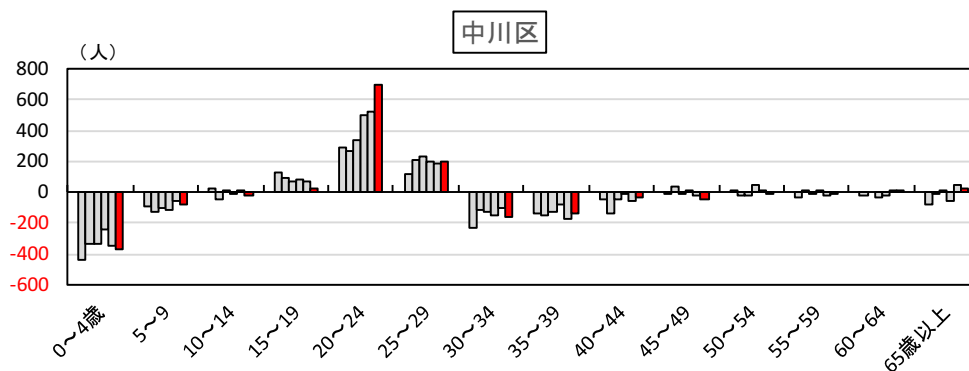
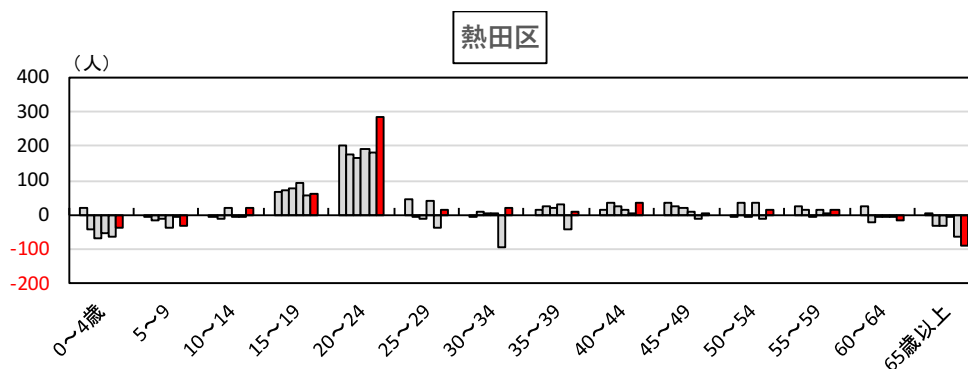
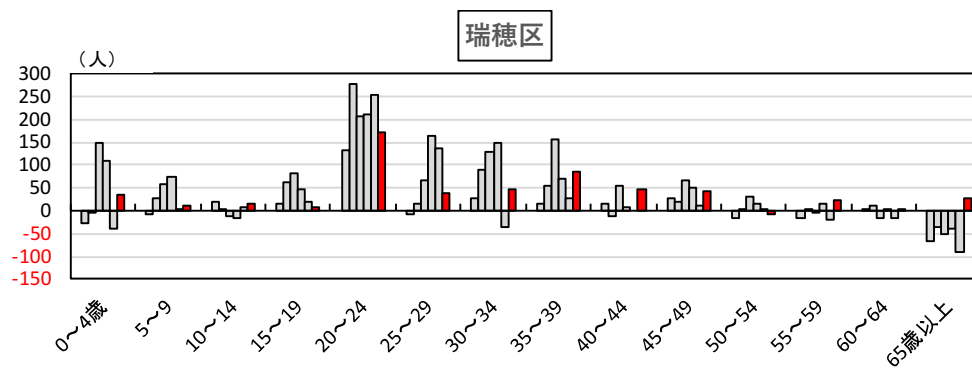
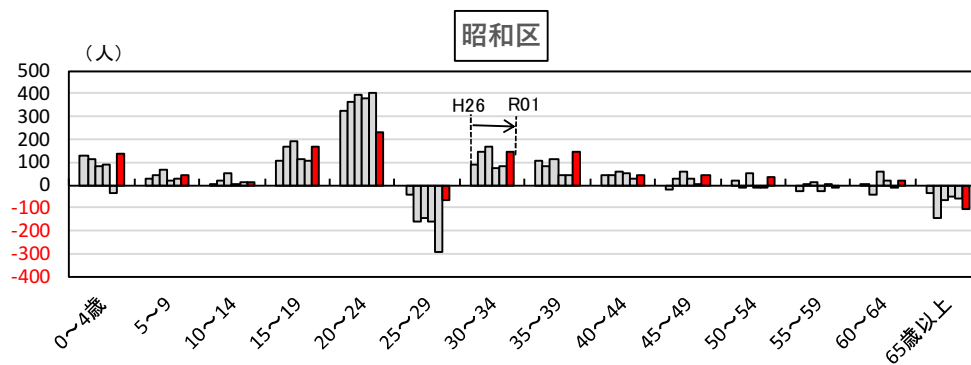
(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



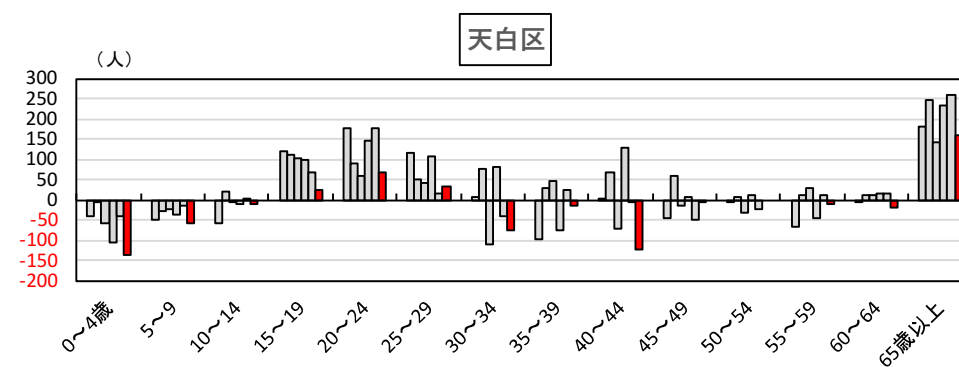
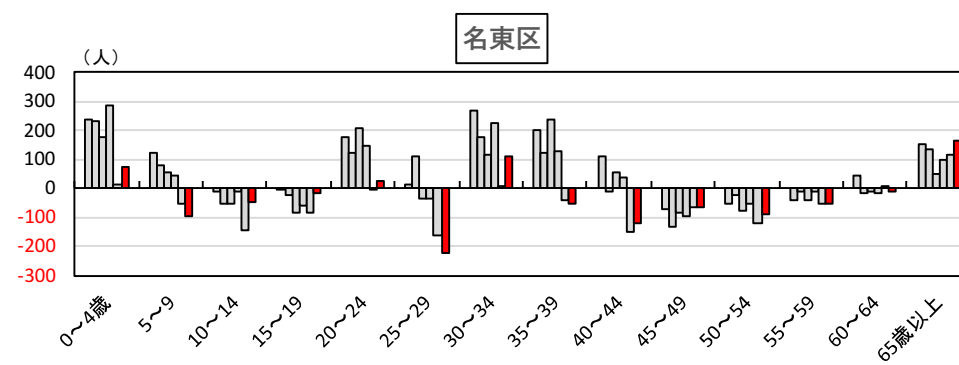
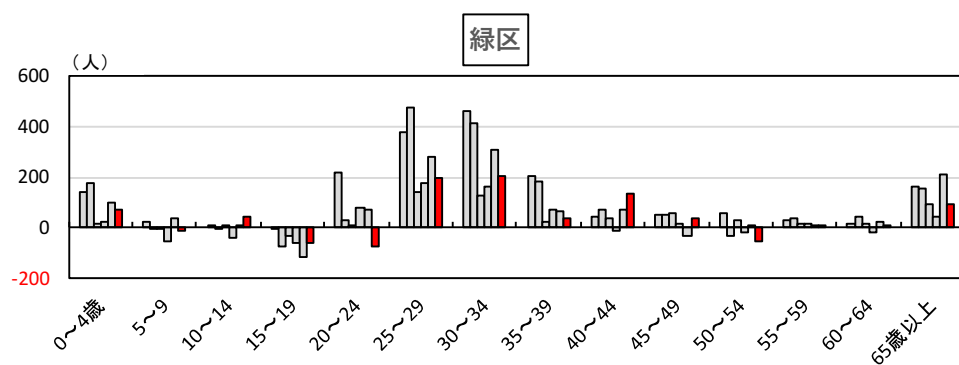
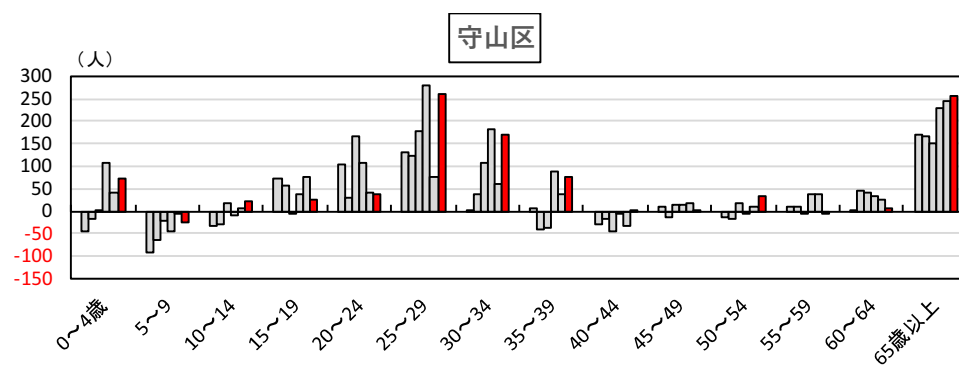
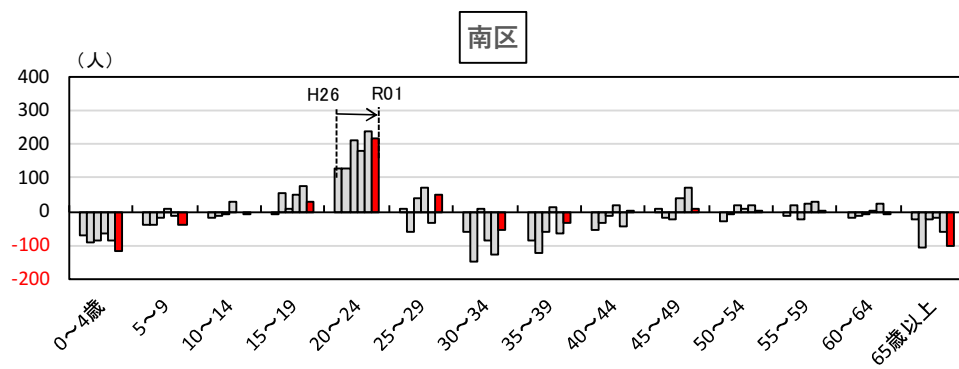
(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減)を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 17 区別日本人年齢階級別社会増減数の推移（平成 26 年～令和元年）

各年 前年10月から当該年9月															
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成26年															
全市	5,965	-876	-319	-146	1,014	4,428	1,126	145	105	84	99	50	-120	12	363
千種区	416	-33	12	12	76	338	-38	51	11	-11	34	13	30	-30	-49
東区	850	51	28	11	22	253	74	124	122	98	67	36	-18	6	-24
北区	-346	-205	-73	-34	-9	173	52	-145	-48	-43	-26	-13	-7	-40	72
西区	585	-186	-30	-7	123	488	188	-54	29	18	23	22	4	27	-60
中村区	294	-135	-24	-38	107	606	159	-150	-123	-63	10	-22	28	17	-78
中区	755	-135	-35	-12	187	826	120	-50	-56	-14	33	34	-18	-16	-109
昭和区	742	126	25	3	106	328	-44	90	107	47	-18	23	-25	7	-33
瑞穂区	114	-27	-8	18	16	132	-7	27	14	16	27	-15	-17	3	-65
熱田区	436	20	-3	-6	66	203	45	-8	14	15	36	-1	27	25	3
中川区	-528	-436	-92	21	131	288	113	-233	-138	-40	-16	14	-39	-23	-78
港区	-559	-144	-83	-6	5	-10	-185	-182	-50	-15	-24	2	-2	-2	137
南区	-274	-68	-40	-19	-5	126	10	-61	-88	-54	9	-29	-15	-19	-21
守山区	293	-44	-91	-33	72	103	131	1	5	-31	11	-12	11	1	169
緑区	1,799	142	22	13	-1	220	380	459	204	43	50	57	30	17	163
名東区	1,150	237	124	-10	-1	178	14	267	199	113	-71	-54	-41	41	154
天白区	238	-39	-51	-59	119	176	114	9	-97	5	-46	-5	-68	-2	182
平成27年															
全市	6,926	-612	-390	-106	948	4,697	1,086	494	252	42	227	44	-19	-54	317
千種区	641	90	19	2	69	346	10	-13	142	74	29	-26	-101	-16	16
東区	389	-38	-5	11	37	361	-18	33	4	13	60	54	-13	-45	-65
北区	100	-179	-64	-4	7	287	123	-36	-15	-34	12	-12	-12	5	22
西区	1,050	-12	-17	19	69	458	185	96	127	-40	84	11	20	2	48
中村区	436	-168	-69	1	75	766	104	-104	-20	5	-23	51	8	-13	-177
中区	848	-248	-56	-15	149	1,015	115	-72	-97	33	40	24	-4	-3	-33
昭和区	664	115	40	19	168	368	-162	146	86	47	31	-4	1	-45	-146
瑞穂区	518	-3	27	5	63	276	14	91	56	-13	21	3	2	13	-37
熱田区	262	-45	-17	-11	71	178	-3	11	24	35	26	34	12	-23	-30
中川区	-326	-335	-123	-43	95	272	211	-115	-151	-134	30	-25	8	0	-16
港区	-460	-83	-68	-10	21	-31	-195	-92	-78	-19	-31	0	-6	-2	134
南区	-447	-90	-39	-11	56	130	-59	-151	-122	-34	-18	-1	16	-15	-109
守山区	270	-19	-65	-31	57	30	124	37	-39	-16	-12	-18	10	44	168
緑区	1,529	177	-4	-4	-76	31	476	410	182	70	52	-31	40	48	158
名東区	706	233	80	-56	-25	122	112	176	122	-13	-134	-22	-10	-16	137
天白区	746	-7	-29	22	112	88	49	77	31	68	60	6	10	12	247
平成28年															
全市	6,295	-861	-116	1	903	4,787	657	274	278	110	134	-1	9	13	107
千種区	521	79	11	4	106	454	-184	144	67	2	-104	-19	-15	-40	16
東区	324	-67	9	-5	-17	342	57	90	2	9	15	-47	0	-20	-44
北区	305	-100	-64	6	47	252	174	-32	-83	-3	43	5	25	14	21
西区	384	-163	2	10	114	419	140	-5	4	42	-6	-30	0	-23	-120
中村区	672	-169	-23	-5	132	665	19	-54	10	7	39	31	22	29	-31
中区	909	-233	-41	4	130	942	193	-116	-43	50	65	31	-13	-6	-54
昭和区	1,099	83	70	49	192	395	-147	172	113	58	57	51	11	58	-63
瑞穂区	908	147	57	-13	80	207	66	128	156	54	65	32	-4	-15	-52
熱田区	198	-68	-14	19	76	165	-10	5	22	27	19	-5	-2	-4	-32
中川区	-152	-332	-105	5	66	337	230	-122	-130	-46	-6	-21	-6	-31	9
港区	-676	-89	-6	-33	-7	-46	-250	-180	-58	-60	-5	12	8	-8	46
南区	36	-85	-17	-8	7	211	41	6	-58	-11	-21	17	-22	-3	-21
守山区	583	1	-23	17	-5	165	179	107	-37	-43	14	18	-2	43	149
緑区	556	16	-4	12	-34	11	145	127	25	39	58	34	16	20	91
名東区	506	177	55	-55	-86	207	-36	114	240	54	-84	-78	-39	-13	50
天白区	122	-58	-23	-6	102	61	40	-110	48	-69	-15	-32	30	12	142
平成29年															
全市	6,134	-918	-391	-122	888	5,070	992	43	-208	200	147	139	-103	-9	406
千種区	-60	-18	-4	-19	38	394	-84	7	-67	-20	-88	5	-96	-37	-71
東区	523	-65	-12	1	33	349	70	14	-17	76	25	-31	16	4	60
北区	274	-129	-24	13	22	282	55	-78	-25	10	-3	40	15	9	87
西区	29	-193	-73	-25	94	393	132	-108	-109	-5	18	31	-52	-23	-51
中村区	447	-280	-63	-16	133	803	129	-66	-135	-57	47	37	-20	13	-78
中区	1,141	-249	-61	-8	144	1,051	216	-93	9	-2	67	46	29	17	-25
昭和区	584	91	17	1	116	380	-156	73	41	53	27	-8	-25	22	-48
瑞穂区	867	111	75	-15	45	210	165	148	72	8	52	16	17	2	-39
熱田区	323	-51	-39	-2	93	189	38	1	32	16	8	35	13	-2	-8
中川区	152	-244	-110	-1	83	501	196	-154	-81	-13	9	45	3	-26	-56
港区	-1,132	-138	-10	-4	20	-146	-368	-265	-152	-42	-4	-30	-21	-12	40
南区	273	-64	6	27	51	182	68	-88	11	21	39	10	22	5	-17
守山区	1,053	108	-45	-11	37	108	281	183	88	-7	15	-3	38	32	229
緑区	418	24	-55	-41	-58	80	180	166	75	-8	20	-15	16	-14	48
名東区	682	286	42	-13	-62	147	-36	224	126	40	-93	-51	-12	-16	100
天白区	560	-107	-35	-9	99	147	106	79	-76	130	8	12	-46	17	235

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

各年 前年10月から当該年9月															
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成30年															
全市	5,278	-1,352	-337	-139	732	5,726	634	-197	-252	-230	14	54	31	37	557
千種区	9	-85	-43	-7	51	432	-98	-79	27	-67	29	-28	-45	-17	-61
東区	1,326	79	19	5	47	393	228	228	153	48	21	35	48	36	-14
北区	484	-170	-44	27	-6	356	136	-8	-54	62	64	18	28	13	62
西区	-123	-281	-34	-4	80	508	14	-161	-34	-48	-15	27	-31	-35	-109
中村区	482	-260	-43	1	150	888	149	-102	-132	-45	-21	24	1	-29	-99
中区	1,622	-184	-50	-17	127	1,365	225	-7	-65	17	13	116	24	0	58
昭和区	330	-31	30	9	109	404	-291	86	45	26	6	-2	6	-11	-56
瑞穂区	255	-41	1	6	18	252	137	-34	28	0	11	4	-18	-17	-92
熱田区	-101	-63	-6	-3	57	179	-40	-96	-43	6	-11	-14	1	-3	-65
中川区	71	-345	-54	6	68	524	185	-102	-175	-56	-23	10	-18	8	43
港区	-457	-3	-68	-23	4	-96	-186	-129	-23	-18	-5	-23	-3	-4	120
南区	24	-84	-13	0	76	236	-35	-129	-64	-43	71	17	27	24	-59
守山区	638	40	-3	6	78	43	78	59	37	-35	18	10	39	25	243
緑区	1,047	103	38	1	-116	71	279	309	63	75	-31	7	13	22	213
名東区	-729	15	-53	-147	-81	-6	-161	10	-39	-149	-65	-123	-54	8	116
天白区	400	-42	-14	1	70	177	14	-42	24	-3	-48	-24	13	17	257
令和元年															
全市	7,263	-1,079	-381	2	787	5,818	1,556	11	31	121	81	-30	-46	-33	425
千種区	-166	-58	22	-52	112	414	-142	-153	-36	-31	-57	-96	-39	11	-61
東区	2,035	131	67	21	60	560	328	202	252	158	65	52	51	18	70
北区	212	-203	-77	0	11	474	144	-105	-119	44	-25	59	-15	8	16
西区	684	-90	6	0	95	503	243	-34	27	-20	47	-18	9	-23	-61
中村区	569	-257	-31	6	113	961	239	-90	-135	-47	-56	16	18	-6	-162
中区	1,256	-304	-69	-3	123	1,276	394	-177	-87	-2	71	19	-14	-19	48
昭和区	838	134	43	11	171	231	-67	143	147	42	40	36	-8	20	-105
瑞穂区	545	35	12	17	6	172	39	48	85	45	43	-10	24	1	28
熱田区	297	-38	-34	22	62	287	14	19	11	34	5	12	12	-17	-92
中川区	79	-367	-83	-23	29	692	194	-163	-133	-30	-47	-11	-10	11	20
港区	-62	-28	-11	-3	4	-28	-147	-27	4	31	18	19	-29	-17	152
南区	-45	-119	-41	-3	29	219	50	-57	-34	2	7	2	5	-5	-100
守山区	940	73	-25	23	24	36	262	169	78	3	3	32	-1	6	257
緑区	644	74	-8	44	-61	-73	196	202	38	135	38	-50	11	7	91
名東区	-406	73	-93	-50	-17	24	-225	111	-53	-122	-64	-92	-52	-11	165
天白区	-157	-135	-59	-8	26	70	34	-77	-14	-121	-7	0	-8	-17	159

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。